

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月25日

【事業年度】 第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 新日鉄住金ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 謝 敷 宗 敬

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 三 輪 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 三 輪 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	179,953	206,295	218,685	232,473	244,215
経常利益 (百万円)	12,779	16,455	19,367	22,117	23,106
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,071	9,077	11,168	13,964	14,933
包括利益 (百万円)	7,620	18,700	10,695	21,435	20,522
純資産額 (百万円)	100,959	97,443	105,012	125,724	141,528
総資産額 (百万円)	162,788	166,283	175,696	200,811	224,349
1株当たり純資産額 (円)	1,836.70	1,005.88	1,082.95	1,278.42	1,441.29
1株当たり 当期純利益金額 (円)	133.43	87.34	120.08	149.48	157.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.8	56.3	57.3	60.3	60.8
自己資本利益率 (%)	7.5	9.5	11.5	12.6	11.6
株価収益率 (倍)	17.5	21.2	18.4	16.1	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,206	15,298	18,247	12,449	13,138
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	846	1,448	4,839	5,359	6,145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,741	22,940	4,013	4,912	5,926
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	39,845	33,762	43,133	45,582	46,682
従業員数 (名)	5,052	5,325	5,644	5,931	6,232

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2016年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高	(百万円)	158,737	182,252	193,079	204,568	212,067
経常利益	(百万円)	9,640	13,143	15,234	17,706	17,705
当期純利益	(百万円)	6,114	8,011	9,569	12,188	12,586
資本金	(百万円)	12,952	12,952	12,952	12,952	12,952
発行済株式総数	(株)	52,999,120	52,999,120	105,998,240	105,998,240	94,704,740
純資産額	(百万円)	83,578	78,572	84,223	102,873	115,876
総資産額	(百万円)	155,577	159,379	169,785	193,552	216,842
1株当たり純資産額	(円)	1,577.03	844.80	905.56	1,086.42	1,223.77
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	40.00 (20.00)	45.00 (22.50)	63.75 (42.50)	45.00 (22.50)	50.00 (25.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	115.37	77.08	102.89	130.47	132.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.7	49.3	49.6	53.2	53.4
自己資本利益率	(%)	7.5	9.9	11.8	13.0	11.5
株価収益率	(倍)	20.3	24.0	21.5	18.4	22.9
配当性向	(%)	34.7	29.2	41.3	34.5	37.6
従業員数	(名)	2,383	2,617	2,817	2,884	2,899

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2016年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第36期の「1株当たり配当額」については、2016年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、中間配当額を株式分割前の42.50円、期末配当額を株式分割後の21.25円（株式分割前では42.50円）とし、年間配当額は単純合計額である63.75円として記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、85.00円（中間配当額42.50円、期末配当額42.50円）となります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、2001年4月1日付けで新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、同時に社名を新日鉄情報通信システム(株)から新日鉄ソリューションズ(株)に変更し、さらに2012年10月1日付けで社名を新日鉄住金ソリューションズ(株)に変更し現在に至っております。従いまして、営業譲り受け以前については、新日鉄情報通信システム(株)と新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の両組織の沿革について記載しております。(新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部に関する事項については、文頭に を記載しております。)

- 1980年10月 東京都千代田区において情報処理サービス業、電子計算機及びその周辺機器、資材の賃借、売買等を目的として「日鐵コンピュータシステム(株)」(資本金50百万円)(通称：ニックス)が新日本製鐵(株)の全額出資により設立。
- 1985年11月 北海道ニックス(株)(現：北海道NSソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 1986年4月 東北ニックス(株)(現：東北NSソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 1986年7月 (株)ニックス・オー・エイ・サービス(現：(株)NSソリューションズ東京、連結子会社)を設立。
- 1986年6月 新日本製鐵(株)はエレクトロニクス事業部を設置。
- 1987年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部は、日本におけるワークステーション市場の成長性に着目して米国サン・マイクロシステムズ社とワークステーション「NSSUN」のOEM販売で合意。
- 1987年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部をエレクトロニクス・情報通信事業本部に改編。
- 1988年4月 新日本製鐵(株)の「情報通信システム部門」の事業を営業譲り受けし、「新日鉄情報通信システム(株)」(通称：ENICOM)に社名変更(資本金22億円)。新日本製鐵(株)は伊藤忠商事(株)と合併で「エヌシーアイ総合システム(株)」(資本金3億円)、(株)日立製作所と合併で「日鉄日立システムエンジニアリング(株)」(資本金3億円)、日本アイ・ピー・エム(株)と合併で「エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)」(資本金20億円)を設立。(これら合併会社3社は2001年4月に当社の資本下位会社となる。)
- 1988年12月 通商産業省(現：経済産業省)「システムインテグレータ企業」に登録・認定。
- 1989年6月 新日本製鐵(株)内にエレクトロニクス研究所(現：当社システム研究開発センター)を設置。
- 1990年1月 本社を東京都中央区の現在地に移す。
- 1991年3月 郵政省(現：総務省)「特定第二種電気通信事業」に登録(現在は一般第二種を所持)。
- 1991年12月 新日本製鐵(株)はオラクル・コーポレーションと同社の主力製品であるリレーショナルデータベースの将来性に着目して情報処理分野で業務提携。
- 1992年4月 東京都板橋区に「第1データセンター」を設置。
- 1994年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部をエレクトロニクス・情報通信事業部に改編。
- 1995年3月 通商産業省(現：経済産業省)「特定システムオペレーション企業」に認定。
- 1995年10月 日本オラクル(株)と「Oracleアプリケーション」販売で提携。
- 1995年12月 システム開発におけるプログラム製作及びシステムの維持運用を主な業務とする(株)エニコムシステム関西(現：(株)NSソリューションズ関西)他5社(6社とも連結子会社)を全国に設立。
- 1996年4月 オブジェクト指向技術を採用した大規模システムである(株)住友銀行(現：(株)三井住友銀行)向け「オフバランスリスク管理システム」を完工。

- 1999年2月 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定業者の資格を取得。
- 2000年8月 東京都江戸川区に「第2データセンター」を設置。
- 2001年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、新日鉄ソリューションズ(株)(英訳名: NS Solutions Corporation)に社名変更を行うとともに、増資を実施(資本金: 65億円)。
- 2002年4月 (株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社が合併。
- 2002年10月 東京証券取引所第一部に上場するとともに、増資を実施(資本金: 129億円)。
- 2002年10月 中華人民共和国に新日鉄軟件(上海)有限公司(連結子会社)を設立。
- 2003年4月 本社地区にてISO14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得。(基盤ソリューション事業部、ビジネスサービス事業部、テレコム・サービスソリューション事業部が先行して取得。以降、2004年5月、本社地区全体に範囲拡大。)
- 2003年10月 (株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両社が合併。
- 2005年4月 (株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割により、NSSLCサービス(株)(連結子会社)を設立。
- 2005年12月 持分法適用会社であるエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)の当社保有全株式を譲渡。
- 2006年1月 東京都中央区に「第3データセンター」を設置。
- 2006年10月 米国に駐在拠点を開設(NS Solutions USA Corporation: 連結子会社)。
- 2007年4月 東京都江東区に「第4データセンター」を設置。
- 2007年4月 NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)(連結子会社)を設立。
- 2007年11月 持分法適用会社である(株)ソルネットの当社保有全株式を譲渡。
- 2008年5月 (株)金融エンジニアリング・グループの全株式を取得(連結子会社化)。
- 2010年4月 (株)エヌエスソリューションズ大分は、当社大分支社との間で機能再編を行い、大分NSソリューションズ(株)に商号変更。
- 2011年12月 シンガポールにNS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.(連結子会社)を設立。
- 2012年5月 東京都三鷹市に「第5データセンター」を設置。
- 2012年10月 新日鉄住金(株)の発足に合わせ、当社名を「新日鉄住金ソリューションズ(株)」に変更。
- 2013年1月 タイにThai NS Solutions Co., Ltd.(連結子会社)を設立。
- 2013年3月 英国にNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.(連結子会社)を設立。
- 2013年10月 タイにおいてPALSYS Software Co., Ltd.の全株式を取得(連結子会社化)。
- 2014年8月 インドネシアにPT.NSSOL SYSTEMS INDONESIA(連結子会社)を設立。
- 2015年4月 (株)NSソリューションズ西日本と大分NSソリューションズ(株)を統合し、九州NSソリューションズ(株)を設立。
- 2017年1月 (株)ネットワークバリューコンポネッツを株式交換によって完全子会社化(連結子会社)。
- 2017年4月 アイエス情報システム(株)従業員の当社グループへの移籍を完了し、新日鉄住金(株)の全てのシステム業務を当社が受託。
- 2017年5月 PALSYS Software Co., Ltd.を清算(同社の事業はThai NS Solutions Co., Ltd.に移管済み)。

3 【事業の内容】

(1) 事業内容

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは「情報サービス」単一であります。顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に分類しています。

「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」においては、顧客のビジネス上の問題解決や新たなビジネスモデルの創出を支援するために、経営及び情報技術の視点から顧客の情報システムに関するコンサルティングを行い、具体的なシステムの企画・提案・設計・構築、及び運用・サービスを総合的に提供しています。

「業務ソリューション事業」においては、業種・業務に関する豊富な知識と経験をもとに、顧客ニーズに応えるシステムライフサイクルトータルでのソリューションを提供しています。

「サービスソリューション事業」においては、ミッションクリティカルな要求に応えるプラットフォーム構築技術と高度な運用ノウハウを組み合わせたITインフラソリューション及びアウトソーシングサービスを提供しています。また、新日鐵住金(株)向けには、複雑な鉄鋼製造プロセスをノンストップで支える生産管理システム等の運用管理を全面的に行うとともに、各種情報システムの企画・開発を含めたフルアウトソーシングサービスを提供しています。

これらのサービスを提供することによって、当社は情報システムに関する顧客の幅広いニーズに応えています。

(2) 主要営業品目の内容

業務ソリューション事業

a コンサルティング

企業の活動が、グローバル化・複雑化するなか、情報システムに要求される要件は日々高度化しています。同時に、情報システムを構成する技術とサービスの進歩も早まっており、ITの利用に関するリスクコントロールの重要性と効率化・コスト低減の可能性が大きくなっています。こうした変化の激しい環境において、情報システムは企業経営に不可欠なものでありながら、顧客企業が独自に適切なIT活用のビジョンを描くことは難しくなっています。

当社のコンサルティング・サービスは、情報システムに係るステークホルダー：経営者、システム利用者(事業部門)、システム提供者(システム部門)の3つの視点から、中期的な企業戦略への対応・貢献と、リスク・TCO(Total Cost of Ownership)の低減とを意識した包括的な検討をサポートするものです。複雑化・高度化する企業の情報技術活用ニーズに対し、確かな技術力とユーザーとしての視点で、システムインテグレータならではの多様なコンサルティング・サービスを提供しています。

注力するコンサルティング領域：

中期IT戦略	IT資産分析・評価、IT戦略・ロードマップ、全社アーキテクチャ検討、IT組織
企画・構想	事業課題に関するIT施策検討、プロジェクト構想、IT投資事後評価
基盤技術戦略	情報システム基盤統合・最適化、クラウド等新規技術採用検討
情報活用	データマイニング、統計モデル化、データ統合検討

b 産業・流通ソリューション

当社のSCM/SCE(Supply Chain Management/Supply Chain Execution)、PLM(Product Lifecycle Management)、ERP(Enterprise Resource Planning)に関する顕著な実績は、すでに製造業界において高い評価を確立しています。また、鉄道を始め、公益分野における大規模業務システムにも積極的に取り組み、高い評価をいただいています。さらに、SOA技術を活用したビジネスプロセス統合ソリューション、クラウド技術によりグローバルな事業展開を支える基幹業務ソリューション、IFRS対応を背景とした財務・管理会計ソリューション等、顧客の事業環境の変化(消費者嗜好の多様化、業態間の競争激化、グローバル化など)をいち早く捉えたソリューションを積極的に展開しています。流通・サービス・小売分野においては、インターネットビジネス、小売・アパレル・百貨店等の流通業から、航空会社や旅行代理店、さらにCPG(Consumer Packaged Goods)・医薬まで、幅広い領域においてAI等の最新テクノロジーを取り入れたソリューションを展開しています。

自動車・自動車部品	グローバルでの生産・物流管理システム統合や設計情報管理、部品メーカーとの情報連携、原価関連データ共有・統合など
電機・精密機器	グローバルでの生産・販売・在庫情報の総合管理、設計情報管理、経営情報管理など
機械・エンジニアリング	個別受注型製販統合システム、プロジェクト管理・調達・ドキュメント管理システム、個別原価管理など
鉄道・電力	最適化技術を活用した輸送計画システム、設備管理システムなど
食品・飲料	需要予測、販売・生産・物流システム統合、サプライチェーン管理など
ネット・メディア・サービス	大規模Webサイト、各種情報コンテンツ管理及び電子商取引（EC）システム、デジタルマーケティングシステム、コンテンツ不正利用防止システムなど
一般消費財	データウェアハウス・BIを駆使した解析・分析システム、販売管理システム、グローバル製販在（PSI）システムなど
流通・小売	マーチャндаイジングの計画から実行までのトータルソリューション、倉庫・物流管理システムなど
医薬	研究部門・営業部門向けBI/データウェアハウスシステム、創薬研究支援システム、など
旅行	オンライン旅行予約・販売サービスなど

c 金融ソリューション

適切な市場予測やリスク管理、与信評価、次々に登場する新商品への対応など、金融ビジネスの世界は情報の素早い捕捉と分析・活用力が全てを決めるITの最前線です。そこでは、金融工学のノウハウとITノウハウとを自在に組み合わせて競争優位に立つための戦略的なソリューションが求められています。当社は定評ある金融工学に関する知識とIT力を駆使して、コンサルティングからシステム基盤・アプリケーション構築及び保守に至るまでのシステムライフサイクルを一貫してサポートし、効率的な業務と実効ある経営管理を支援しています。また、こうしたシステムの構築経験等を活かし、各種サービスを金融機関向けに提供しています。

さらに、大手金融機関向けを中心としたグローバルでのシステム再構築や統合対応ニーズ、金融機関以外も含めたフィンテック（FinTech）への対応ニーズが高まっており、こうした領域についても積極的に取り組んでいます。

市場系	統合市場系業務ソリューション「TSSummit」、ディーリングフロント・ミドル・バックシステムなど
経営管理	ALM・原価計算、統合収益・リスク管理「BancMeasure」シリーズ、信用リスク、パーゼル対応（新BIS規制）・IFRS対応など
融資・審査	統合型ローン支援ソリューション「LoanNavigator」、格付け・自己査定・融資稟議システムなど
スペシャリティファイナンス	ストラクチャリング・シミュレーション、住宅ローン証券化、情報配信サービス、コモディティリスク管理「Ratispherd」など
金融基盤ソリューション	最新のオープンシステム技術を用いた情報系統合DBなど信頼性の高いシステム基盤構築、レガシーリエンジニアリングなど
金融機関向けサービス	外為インターネットサービス「CrossMeetz」、金融機関財務関連情報提供サービス「BancMonitorContrast」、ATMローン事業向け与信判定サービスなど

d 公共公益ソリューション

社会公共分野では、中央省庁をはじめ、独立行政法人、公益法人、大学等の教育機関向けに、トータルなITソリューションを展開しています。中央省庁分野では、高度なセキュリティ技術を活用したLAN・WAN等の大規模ネットワーク基盤、政府の様々なデータに基づく統計作成・分析・公表の効率化、データ利用の高度化などを可能とする調査統計ソリューション等を提供しています。宇宙・防衛分野では、気象観測や温室効果ガス観測などの地球環境観測衛星等からのデータ受信・解析・配信に係るシステムや高度な大規模ネットワーク基盤構築等に取り組んでいます。文教・科学分野では、大学をはじめとする教育機関向け統合学内ワンストップサービスソリューション、公的研究機関向けハイパフォーマンスコンピューティングによる解析システム等を提供しています。

通信分野では、通信事業者のモバイルコアや企業ネットワークなどのネットワーク設備やサービス・プラットフォーム、業務システム（BSS(Business Support System)/OSS(Operation Support System)）の各領域で、先端テクノロジーを用いた最適なソリューションを提供し、社会インフラとしての通信ネットワークを支えるとともに、顧客のマネジメントやビジネスの高度化に貢献しています。

中央省庁	中央官庁及び関係機関向けLAN・WAN等の大規模ネットワーク基盤、総合セキュリティソリューション、統計処理システム、施設管理・資産管理システムなど
宇宙・防衛 文教・科学	衛星データ処理、ミッションクリティカルな基盤システムなど 大学他教育機関向け学事システム「CampusSquare」、eラーニング、キャンパスネットワーク基盤、研究機関向け各種解析システムなど
通信	移動体通信コアネットワーク、認証、メッセージングシステム、帯域制御、通信品質管理、インベントリ管理、契約・課金管理、通信システム運用サービスなど

サービスソリューション事業

a ITインフラソリューション

当社は、ベンダーサイドではなくユーザーの立場から、最適化された組み合わせ（ベスト・オブ・ブリード）によるIT基盤を提供するために、次々に進化する技術に関する検証と技術担保を行う一方、大規模システム構築実績を通じて、普遍化できるノウハウの標準化を行うなど、基盤の設計・構築メソッドロジーを確立してまいりました。

こうした技術・ノウハウを基にクラウド・コンピューティングITインフラサービス「absonne（アブソヌ）」の提供を2007年より開始、クラウド上での基幹システム構築・運用のノウハウを活かし、高い信頼性・可用性を実現するミッションクリティカルクラウドとして強化を継続しております。またデスクトップ仮想化サービスや電子契約サービスなど、幅広いクラウドサービスを展開しています。

近年ITインフラ環境がますます複雑化し、顧客が自社で「企画」「構築」「運用・保守」を担保する負荷がますます高まっている中で、ITインフラのアウトソーシングが増えています。当社では、セキュアなデータセンターファシリティに、クラウド基盤「absonne（アブソヌ）」を中核とする顧客IT環境を構築し、当社フレームワークに基づく標準化したインフラ運用サービスをワンストップで提供するITアウトソーシングサービス「NSFITOS（エヌエスフィットス）」を提供しています。

システムライフサイクルサポート	システム基盤の提案、企画、設計、調達、構築・実装、運用・保守を一貫してサポート
基盤設計構築サービス	プライベートクラウド構築サービス「absonne Enterprise Cloud Framework」
クラウドサービス	マネージド・クラウドサービス「absonne Enterprise Cloud Service」、デスクトップ仮想化サービス「M ³ DaaS@absonne（エムキューブダース・アット・アブソヌ）」、電子契約サービス「CONTRACTHUB@absonne」（コントラクトハブ・アット・アブソヌ）、メール・ポータルを中心とした企業向け情報基盤クラウド「NSCOCOON（エヌエスコクーン）」
運用・保守サービス	次世代運用サービス「emerald」（エメラルド）、全国展開店舗システムのリモート集中監視、通信会社の全国規模ネットワーク運用・リモート集中監視、BtoB ECサイトのサーバーハウジング及び集中監視、障害対応など
NSFITOS Center	日本トップクラスの高性能データセンター及びデータセンター仕様の高度なセキュリティ環境で24時間365日高品質の運用業務を提供する「IT0（ITアウトソーシング）センター」から構成
大規模検証	大規模検証設備により製品組み合わせの技術検証、性能評価、性能管理技術の担保

b 鉄鋼ソリューション

新日鐵住金(株)及びグループ会社向けに、鉄鋼分野に関する豊富な業務知見と大規模アプリケーション開発実行力、基盤構築力により、受注、購買、財務会計等のビジネス系管理システムから、複雑な鉄鋼生産を管理する生産管理システムに至るまで、アプリケーション及びITインフラの企画から開発・導入及び運用保守など、情報システムに関するフルアウトソーシングサービスを提供しております。

フルアウトソーシング サービス	鉄鋼システムの企画、設計、構築・実装、及びシステム運用・保守の受 託
--------------------	---------------------------------------

(3) 当社の企業グループについて

当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメントは「情報サービス」単一であります。顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社20社（連結子会社19社、非連結子会社1社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（2018年3月31日現在）。

連結子会社

1) 地域子会社

北海道NSソリューションズ(株)、東北NSソリューションズ(株)、(株)NSソリューションズ東京、(株)NSソリューションズ中部、(株)NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ(株)

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日鉄住金(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

2) ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

(株)ネットワークバリューコンポネンツ

ネットワーク・セキュリティ分野に関して高度な専門性と製品開拓力を持ち、同分野に関連する製品の販売及び保守サービスを提供しております。

3) コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティングサービス等を提供しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、金融、流通・サービス分野でソリューションサービスを提供しております。

4) 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

5) 海外現地子会社

新日鉄住金軟件（上海）有限公司

中国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

シンガポールにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

Thai NS Solutions Co.,Ltd.

タイにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及び日系企業へのシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT.NSSOL SYSTEMS INDONESIA

インドネシアにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT.SAKURA SYSTEM SOLUTIONS

インドネシアにおいて、自社開発パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions USA Corporation

米国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

欧州においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

関連会社

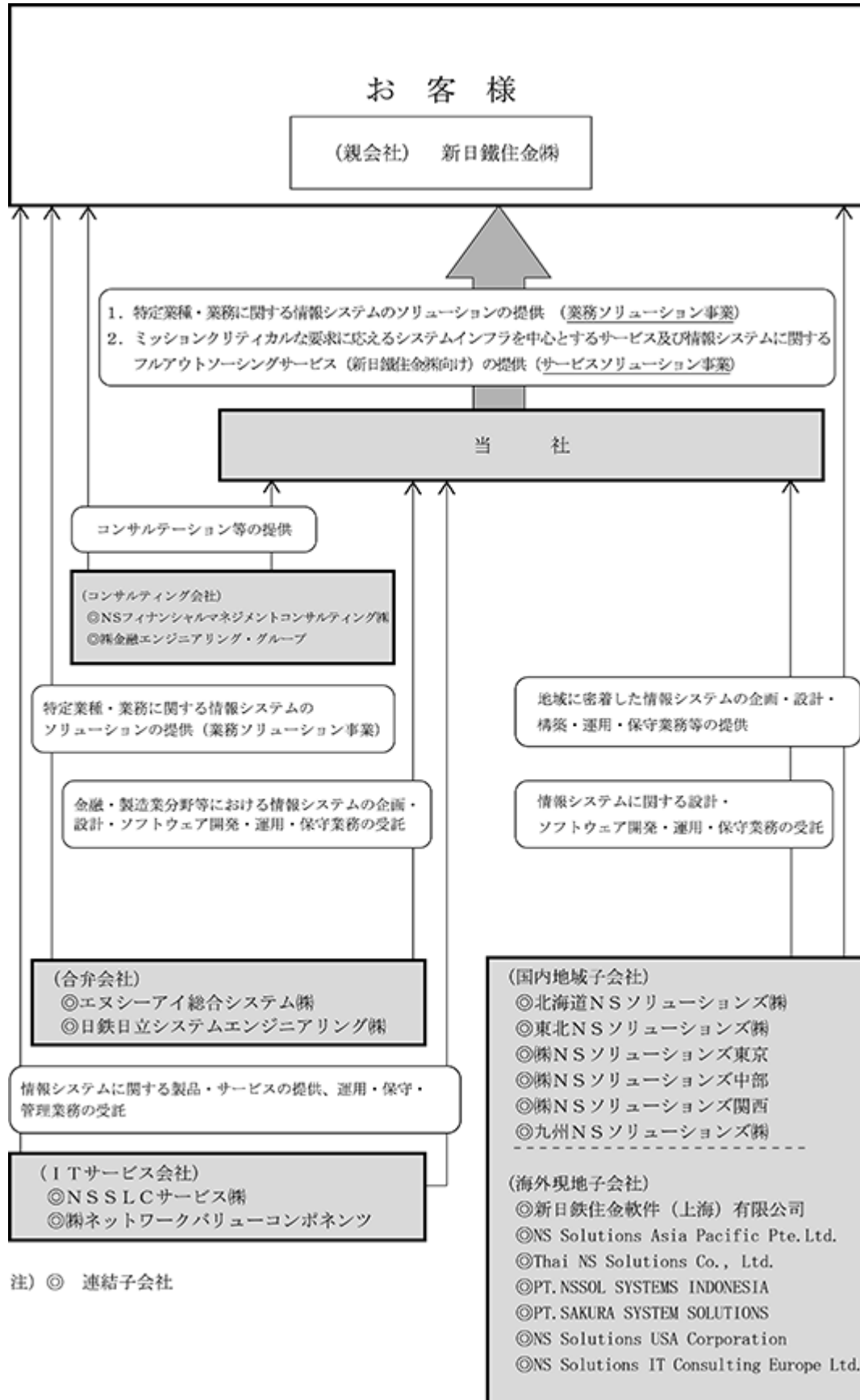
(株)北海道高度情報技術センター、気象衛星ひまわり運用事業(株)

注1) アイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

注2) PALSYS Software Co., Ltdは、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

注3) (株)北海道高度情報技術センターは、本年2月に解散を決議し、現在清算中です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注) ◎ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 新日鉄住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等		61.31	役員の兼任 当該親会社従業員1名が、監査役として当社役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該親会社から情報システムの開発・維持・運用等を受託しております。 資金援助、資金の預託、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該親会社からオフィス賃貸を受けております。また、当社は当該親会社へ資金の預託及び事業資金の貸し付けを行っております。
(連結子会社) 北海道NSソリューションズ(株)	北海道室蘭市	80	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社役員等1名・従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
東北NSソリューションズ(株)	宮城県仙台市青葉区	40	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)NSソリューションズ東京	東京都中央区	98	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)NSソリューションズ中部	愛知県東海市	60	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員7名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)NSソリューションズ関西	大阪府大阪市北区	70	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)九州NSソリューションズ	福岡県福岡市	90	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
NSSLCサービス(株)	東京都中央区	250	運用・保守サービス	100.0		役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報システムの運用・保守等を委託しております。 資金援助、資金の預託、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へオフィスを賃貸しております。
(株)ネットワークバリューコンポネツ	神奈川県横須賀市	381	ネットワーク・セキュリティ関連製品の販売・保守等	100.0		役員の兼任 当社役員等2名・従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報システムの開発、運用・保守等を委託しております。
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)	東京都中央区	45	金融機関向けコンサルティング等	100.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し金融機関向けコンサルティング等を委託しております。 資金援助、資金の預託、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へ事業資金の貸し付けを行っております。
(株)金融エンジニアリング・グループ	東京都中央区	99	金融機関向けコンサルティング等	100.0		役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社と連携し金融機関向けコンサルティング等を行っております。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
エヌシーアイ総合システム(株)	東京都中野区	300	システムソリューション事業等	51.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発等を委託しております。
日鉄日立システムエンジニアリング(株)	東京都中央区	250	システムソリューション事業 コンピュータ関連機器の販売等	51.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発等を委託しております。
新日鉄住金軟件(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	510万 米ドル	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	93.8		役員の兼任 当社従業員9名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。 資金援助、資金の預託、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へ事業資金の貸し付けを行っております。
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	40万 SGドル	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社役員等1名・従業員5名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
Thai NS Solutions Co.,Ltd.	タイ バンコク	1.2億 タイバーツ	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員6名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	250万 米ドル	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員9名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。 資金援助、資金の預託、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へ事業資金の貸し付けを行っております。
PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS	インドネシア ジャカルタ	58億 インドネシア ルピア	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	51.12 直接 0.0 間接 51.12		役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。
NS Solutions USA Corporation	米国 サンマテオ	30万 米ドル	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守、市場調査等	100.0		役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守、市場調査等を委託しております。
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.	英国 ロンドン	40万 GBポンド	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(持分法適用関連会社) 株式会社北海道高度情報技術センター	北海道室蘭市	400	インキュベータ事業	17.6 直接 12.5 間接 5.1		役員の兼任 役員の兼任はありません。 営業上の取引 当社の子会社は当該関連会社から、事務所の賃貸を受けております。
気象衛星ひまわり運用事業(株)	東京都千代田区	83	静止地球環境観測衛星の運用等	25.3		役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該関連会社から情報システムの開発・維持を受託しております。

(注) 1 新日鉄住金(株)は有価証券報告書を提出しております。

2 NSSLCサービス(株)は特定子会社であります。

3 株式会社北海道高度情報技術センターの持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス	6,232
合計	6,232

- (注) 1 セグメントは情報サービス単一事業のため、セグメント別の記載は省略しております。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 4 上記の従業員数には、新日鉄住金(株)からの出向受入10名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,899	39.4	12.6	8,375,000

- (注) 1 セグメントは情報サービス単一事業のため、セグメント別の記載は省略しております。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 平均勤続年数の計算にあたり、親会社からの移籍社員は、移籍前の勤続期間を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社直接採用社員の一般者を対象として、業界風土に相応しい労働条件の維持・発展等を目的とした労働組合「プラッツ」が結成されております。1999年10月に設立され、状況は下記のとおりです。

ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は1,516名(2018年3月31日現在)です。

- ・企業内単一組合であり加盟団体はありません。
- ・組合の専従役員はおかず、役員全員が非専従です。
- ・労働条件の維持向上とともに経営状況に関する定期報告会や会社の諸制度に関する意見交換を活動の中軸に据えており、労使関係は良好です。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造・信頼・成長

新日鉄住金ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的なソリューション開発を企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。

ターゲット市場に対して、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築するとともに、お客様に対して、お客様の事業展開・変革に合わせた最適なサービスを全社横断的に提供する体制を整えることで、事業の差別性と収益性をと実現いたします。

お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。

「業務ソリューション事業」及び「サービスソリューション事業」を事業の柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。

- ・「業務ソリューション事業」：特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供
- ・「サービスソリューション事業」：ミッションクリティカルな要求に応えるシステムインフラを中心とするサービス及び情報システムに関するフルアウトソーシングサービス（新日鉄住金㈱向け）の提供

(2) 中期的な経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための重要な要件となるなど、企業を取り巻く環境が変化しています。こうした中、ユーザー企業は、自社の競争力を高めるITソリューションにシステム投資や自社IT人材を集中的に投資するとともに、システム基盤の構築案件等についてはアウトソーシングによるPDCA管理とする傾向が一般化してきております。また、ITを活用した業務革新やグローバル対応とともに、働き方改革やセキュリティ対策の強化が企業にとって重要な課題となっており、これらの課題へのシステム対応ニーズが高まってきております。

こうした中当社は、顧客の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的確な方法論を提示しながら、顧客のIT資産全体の再設計に関わるコンサルテーションから、システムライフサイクル（企画、開発、運用・保守）にわたるシステムインテグレーション、クラウドサービスやビジネスプロセスアウトソーシング等の提供を行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野へ経営資源を優先的に投入し、先見的なソリューションの企画や新しいビジネスモデルの創造等により事業構造改革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得を通じて競争優位を確立し、持続的な事業規模の拡大と収益性向上により利益の拡大を図ります。これにより企業価値を高めるとともに、適切な投資や株主還元を実施し、資産・資本効率の向上を図ることが重要であると考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

（構造的な事業成長の持続）

お客様とのリレーションシップ強化の取り組みをさらに推し進め、お客様のIT戦略推進上欠くことのできないITパートナーとしての地位を確立することで持続的な事業成長を図ります。本体、子会社が一体となった開発実行体制をさらに拡充するとともに、ソリューションの深化・創出に取り組み、ITを通じてお客様の経営課題に対する課題解決策を提供してまいります。

ITがお客様の事業成長のために益々重要になっていることから、お客様の事業成長に直結するIT活用をお客様とともに検討・構築する価値共創型のビジネスモデルを志向し、お客様の価値向上に直接貢献するITパートナーを目指してまいります。またIT技術の急速な進歩に伴い企業がIT人材を確保することが困難になっておりシステムの維持・運用業務等のアウトソーシング化を進めIT人材を事業成長に資する戦略企画業務にシフトすることが

喫緊の課題となっていることから、これら課題に対応するITアウトソーシングサービス「NSFITOS（エヌエスフィットス）」の競争力強化に取り組みます。

新日鐵住金㈱のシステム対応につきましては、新日鐵住金グループが目指す安全かつ競争力のある製造現場、安定生産、品質の向上及び業務の高度化を実現するために、新日鐵住金グループにおける高度IT活用を支援してまいります。また、日新製鋼㈱のシステム業務受託については、システム業務の移管について2020年4月を目途として各種施策に取り組んでまいります。新日鐵住金㈱は将来にわたる「総合力世界NO.1の鉄鋼メーカー」に向けた取り組みを進めており、当社は新日鐵住金グループのシステムソリューション事業の中核会社として、新日鐵住金グループの事業展開をITで支えてまいります。

新たなビジネスモデル創出につきましては、IoTを用いた大規模プラントやプロセス生産現場における安全で安定した操業を支援するソリューションや大規模操業データ等をリアルタイムに収集するIT基盤「IoTプラットフォーム」の提供及びAI技術を活用した機械学習プラットフォーム「DataRobot（データロボット）」等に取り組んでまいります。

グローバル対応につきましては、引き続き現地での採用拡大と教育の充実並びに各海外子会社のプロジェクト実行力強化を図るとともに、各事業部と海外子会社が連携して現地システム案件の受注力強化を図ります。

（成長を支える事業基盤の強化）

働き方変革につきましては、わが国における労働人口の減少と人材流動化の進展に的確に対応していくことが、当社の競争力、成長力の維持・強化に直結するとの認識のもと、引き続き働きやすく働きがいのある会社、魅力ある会社づくりに取り組んでまいります。従来から取り組んでいる総労働時間削減や有休取得の拡大並びに育児や介護との両立などワークライフバランスを支援する諸施策は着実に成果を上げており、引き続き定着を図ってまいります。また本社地区オフィス整備の推進等を通じて働く環境の高度化・効率化を実現する諸施策をさらに進めてまいります。さらに、事業成長を続けるためには多様な人材の活用が不可欠であることから、社員ひとりひとりの事情や働き方に対する価値観に対応した多様な働き方の実現に取り組んでまいります。これらの取り組みを推進することにより、当社の事業成長の源泉である優れた人材の獲得を図ってまいります。

事業成長を支える重要な柱である情報システム構築、サービスビジネス、情報セキュリティに関するリスクマネジメントを引き続き強化してまいります。情報システム構築のリスクマネジメントにつきましては、プロジェクト規模の拡大や複雑化・高度化するプロジェクト実態に応じてプロジェクトリスクに関するモニタリングを強化し、リスクの早期発見、早期対応を図ります。サービスビジネスリスクにつきましては、企画段階でのリスク洗い出しと対策を徹底するとともに、提供しているサービスがお客様の業務遂行上重要な役割を担っていることから、実行中サービスのリスクモニタリングを強化し、発生した障害の解析と迅速な対策実施を図ります。また重大インシデント発生を想定した定期訓練実施等を通じて、障害発生時の対応力強化を進めます。情報セキュリティにつきましては、ウィルス対策、外部サイトへのアクセス制限、操作ログ管理等のシステム面での対策に加え、規程やガイドラインに基づく予防保全施策を徹底するとともに、e-learningやインシデント訓練を通じたセキュリティレベルの向上を更に推し進めてまいります。

大規模な地震の発生等のリスクにつきましては、事業活動継続のための対応力の維持、強化に努めます。事業継続計画(BCP)に基づく定期的な防災訓練の実施や安否確認システムの整備の他、クラウドサービス型の社内開発基盤NSSDC(NS Solutions Software Development Cloud)の活用に加えNSSDCとパブリッククラウドの連携による国内外での分散開発体制を拡大するなど、引き続き事業継続性を確保する諸施策に取り組んでまいります。なお、2020年春を目途とする本社地区のオフィス整備においては、従来の新川地区と新たに虎ノ門地区に立地する高規格ビルにオフィスを整備し、2拠点体制による災害発生時の事業継続リスクの対応力強化に取り組んでまいります。

(経営体制の充実)

当社は、コーポレートガバナンスの充実に関する社会的要請を踏まえつつ、社外取締役の導入や社外監査役が過半となる監査役会の設置等、経営体制の充実に取り組んでまいりました。引き続き取締役会実効性評価により抽出した課題等に基づく取締役会の運営改善等、取締役会を中心としたコーポレートガバナンスの充実に取り組み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

(1)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトやサービス案件の進捗状況・採算性等により、経営成績が変動する可能性があります。また、政府・公的機関をはじめとするシステム開発案件の売上高の計上時期が年度末に多く発生する傾向がある等、四半期・半期ごとの経営成績が変動いたします。

(2)特定の取引先・製品・技術等への依存

現時点で、該当する事項はありません。

当社グループは、製造業、流通業、運輸業、通信業、金融業及び官公庁など幅広い顧客からご支持を頂いております。その中で新日鉄住金㈱とは安定的な取引を継続しており、当社グループ最大の取引先である同社に対する当連結会計年度の販売実績は45,658百万円（割合18.7%）となっております。また、当社グループは、顧客のIT戦略立案などのコンサルティングから、企画、構築、運用・保守というシステムライフサイクルを通じたソリューションメニューをご提供し、特定の製品・技術等に偏ることなく事業を展開しております。

(3)情報サービス業界特有の法的規制・取引慣行・経営方針

（情報セキュリティに関するリスク）

顧客システムの開発・運用等を通じて取得した顧客情報に加え、当社グループの個人情報や事業上の機密情報が、人為的な過失、コンピュータウイルス及び不正なアクセス等により、外部への流出や改ざん等の事態が発生した場合は、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

当社は、社長を委員長とする情報セキュリティ委員会のもと、情報セキュリティ専門組織である情報セキュリティ部を設置し、社内ルールや体制の整備、eラーニング等を通じた教育啓蒙活動、技術的セキュリティ対策等の諸施策を実施するとともに、プライバシーマークをはじめとする各種認証取得に積極的に取り組むなど、顧客情報や機密情報などの保護に努めております。

（情報システム構築に関するリスク）

情報システムの構築ビジネスは、一般的には請負契約によって受託することが多く、納期までに顧客の要求に沿ったシステムを完成・納品する完成責任を負っております。システムへの要求が一層高度化かつ複雑化するとともに、短工期の完成・納品が求められる中、契約当初の納期及び作業工数見積もりどおりにプロジェクトを完遂できず、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

当社は、提供しているサービスが顧客の業務遂行上重要な役割を担っていることから、契約面からのリスク回避に努めるとともに、技術本部が中心となって、企画段階でのリスク洗い出しと対策の徹底、提供中サービスのリスクモニタリング、並びに定期メンテナンスや改善対策等の予防保全対策を強化しております。また、重大インシデント発生を想定した定期訓練実施等を通じて、障害発生時の対応力強化を進めております。

(ITサービス提供に関するリスク)

データセンターサービスやクラウドサービス等当社が提供するITサービスにおいては、電力・通信障害、機器・設備の故障、人的作業ミスなどにより、当社のサービスに障害等が発生した場合は、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

当社は、提供しているサービスが顧客の業務遂行上重要な役割を担っていることから、契約面からのリスク回避に努めるとともに、技術本部が中心となって、企画段階でのリスク洗い出しと対策の徹底、提供中サービスのリスクモニタリング、並びに定期メンテナンスや改善対策等の予防保全対策を強化しております。また、重大インシデント発生を想定した定期訓練実施等を通じて、障害発生時の対応力強化を進めております。

(知的所有権に関するリスク)

製品及び技術の複雑化等に伴い、提供するサービス又は製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起又は請求を受け、その結果、当社グループが損害賠償を負担し、又は代替技術の獲得若しくは開発をしなければならなくなる可能性があります。

(4)自然災害等の発生

当社が事業活動を展開する地域が大規模な地震、津波、洪水、新型インフルエンザ等に見舞われ、事業拠点及び従業員、パートナーに大きな被害が発生した場合、事業活動に支障が生じる可能性があります。

当社は、地震災害や新型インフルエンザに備え、事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの構築、防災訓練及び建物の耐震調査などの対策を講じております。また当社のデータセンターについては免震または耐震構造を採用し、自家発電による無停電電源装置を装備するとともに、強固なセキュリティを確保しております。システム開発については、クラウドサービス型の社内開発基盤NSSDC（NS Solutions Software DevelopmentCloud）の機能拡充・活用拡大を図り、国内外の分散開発体制を強化しております。なお、2020年春を目途とする本社地区のオフィス整備においては、従来の新川地区と新たに虎ノ門地区に立地する高規格ビルにオフィスを整備し、2拠点体制による災害発生時の事業継続リスクの対応力強化に取り組んでまいります。

(5)重要な訴訟事件等の発生

現時点で、該当する事項は特にありません。

(6)役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

(当社の株式について)

当連結会計年度末日現在、新日鐵住金(株)は当社の発行済株式総数94,704,740株のうち58,033,800株(出資比率61.3%)を保有しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）経営成績

業績等の概要

（経済及び業界の環境）

当連結会計年度のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にありました。企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

（企業集団の営業の経過及び成果）

当連結会計年度は、事業部間の密接な連携による営業活動展開、本体・子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進いたしました。また、サービスビジネスの強化、デジタルイノベーション領域のソリューション強化、新日鐵住金㈱のシステム業務統合対応及び働き方変革への取組みなど当社の持続的な成長に向けた諸課題に取り組ましました。

サービスビジネスの強化につきましては、「Oracle Cloud Managed Service Provider（MSP）」に基づくオラクルのクラウドサービスの提供とともに、SAP製品の運用保守サービスやクラウドサービスを提供するアウトソーシングパートナーとしての認定をドイツSAP社より取得するなど、当社のITアウトソーシングサービスの充実に取り組みました。またデータセンタービジネスにおいては旧世代のデータセンターの統廃合等体質強化に取り組ましました。

デジタルイノベーション領域のソリューション強化については、昨年10月に当社システム研究開発センター内に「AI研究開発センター」を設置し米国DataRobot社のAIデータ分析プラットフォーム「DataRobot（データロボット）」等お客様がAIや機械学習を効果的に業務に活用し課題解決や新しいサービス・価値創出を実現するためのソリューション展開を進めました。また生産/物流現場における安全で安定した操業を実現するためにIoTを活用したソリューションの展開を進めました。

新日鐵住金㈱の旧住友金属工業㈱のシステム業務統合につきましては、昨年4月にシステム基盤業務を当社に移管するとともに、アイエス情報システム㈱の従業員の当社グループへの移籍を完了し、全てのシステム業務を当社が担う体制となりました。また、新日鐵住金㈱が日新製鋼㈱を子会社化したことに伴い、日新製鋼㈱の本社・各製造所及びグループ会社におけるシステム業務について、2020年4月からを目途に当社が受託することになりました。

全社的な取り組みを進めている働き方変革につきましては、社員一人一人が、より健康で意欲的に仕事に取り組める就業環境を構築するべく、本体、子会社の事業実態に応じた施策を検討・実行し、効率的な働き方の実現による総労働時間の削減及び有休取得の拡大に取り組ましました。また、育児や介護と仕事の両立を支援するために、在宅勤務制度の拡充やサテライトオフィスの整備、情報システムにおけるモバイル活用の拡大等の業務環境整備に取り組ましました。さらに退職手当制度の改定を行い従来退職時に支払うこととしていた退職手当財源の一部を確定拠出年金に移換し、社員が確定拠出年金制度のメリットを享受しつつライフプランにあわせた長期的な資産形成を行えるようにしました。

事業成長に対応した執務スペースの確保、働き方変革の推進並びに事業継続性（BCP）の観点から、2020年春を目途とした本社地区オフィスの整備実施を決定しました。従来の新川地区とともに虎ノ門地区に約21,000㎡のオフィスを確保し執務環境の刷新・改善を図るとともに、社員間のコミュニケーション強化、コラボレーションの促進等による効率的な働き方の実現に取り組んでまいります。あわせて新川地区と虎ノ門地区の2拠点化により、大規模自然災害の発生等による事業継続リスクへの対応力強化を進めていきます。

当連結会計年度の売上高は、244,215百万円と前連結会計年度（232,473百万円）と比べ11,742百万円の増収となりました。売上総利益は、増収及び売上高総利益率の改善により増益となりました。販売費及び一般管理費は、営業体制強化や採用・教育関連費用の増加及び㈱ネットワークバリューコンポネツツの子会社化等により増加しました。経常利益は、23,106百万円と前年同期（22,117百万円）と比べ988百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は161,074百万円と前連結会計年度(151,825百万円)と比べ9,249百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、製造業、ネットサービス、小売り並びに旅行関連のシステム投資が増加し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、大手銀行における統合案件の規模が縮小し、その他の大手銀行における堅調なIT投資があったものの、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、中央官庁向けの大型プロダクト案件を受注、実行するとともに、通信キャリア向けが増加し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は、83,141百万円と前連結会計年度(80,648百万円)と比べ2,493百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、クラウドサービス事業が拡大するとともに、プロダクト販売が増加し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

新日鐵住金(株)向けにつきましては、システム統合(DAY2)の完了により、各製鐵所向けの開発案件が増加したものの、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

経営成績の分析

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度232,473百万円に対し5.1%増収の244,215百万円となりました。サービス分野別の状況は以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は161,074百万円と前連結会計年度(151,825百万円)と比べ9,249百万円の増収となりました。

サービスソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は、83,141百万円と前連結会計年度(80,648百万円)と比べ2,493百万円の増収となりました。

2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度186,013百万円に対し4.9%増加し195,158百万円となりました。その結果、売上高総利益率は、前連結会計年度20.0%に対し0.1%向上の20.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、営業体制強化や採用・教育関連費用の増加及び㈱ネットワークバリューコンポネンツの子会社化等により前連結会計年度24,919百万円に対し5.9%増加し26,386百万円となりました。

3) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増益により、前連結会計年度21,540百万円に対し5.3%増益の22,671百万円となりました。

4) 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金が増加をした一方で損害賠償金の増加等により、前連結会計年度の577百万円から435百万円となりました。

5) 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の22,117百万円に対し4.5%増加し23,106百万円となりました。

6) 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、減損損失、退職給付制度終了損があったものの、投資有価証券売却益により13百万円となりました。前連結会計年度の特別損益は、事業撤退損失引当金繰入額により552百万円でした。

7) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の21,564百万円に対し7.2%増加し23,120百万円となりました。

8) 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の7,022百万円に対し8.0%増加し7,587百万円となりました。

9) 非支配株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度578百万円に対し3.8%増加し600百万円となりました。

10) 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の13,964百万円に対し6.9%増加し14,933百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の149.48円に対し5.5%増加し157.71円となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	154,010	3.5%
サービスソリューション事業	93,279	26.7%
合計	247,290	6.0%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	158,202	7.0%	69,876	3.9%
サービスソリューション事業	89,715	8.3%	51,203	14.7%
合計	247,918	2.0%	121,079	3.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	161,074	6.1%
サービスソリューション事業	83,141	3.1%
合計	244,215	5.1%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日鉄住金(株)	47,461	20.4	45,658	18.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(貸借対照表)

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末200,811百万円から23,538百万円増加し、224,349百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加7,701百万円、受取手形及び売掛金の増加5,688百万円、仕掛品の増加3,074百万円、差入保証金の増加2,846百万円、有価証券の増加2,000百万円、建物及び構築物(純額)の減少2,250百万円であります。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末75,086百万円から7,734百万円増加し、82,820百万円となりました。主な内訳は、固定負債のその他の増加7,039百万円、未払金の増加4,213百万円、固定負債の繰延税金負債の増加3,274百万円、前受金の増加2,940百万円、退職給付に係る負債の減少 11,109百万円であります。

なお、当社において2018年3月に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。それに伴い、退職給付に係る負債が 12,465百万円減少し、流動負債の未払金が3,282百万円、固定負債のその他が6,565百万円それぞれ増加しております。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末125,724百万円から15,804百万円増加し、141,528百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益14,933百万円、その他有価証券評価差額金の増加4,917百万円、配当金の支払4,497百万円であります。その結果、自己資本比率は60.8%となります。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金が949百万円、利益剰余金が16,444百万円、自己株式が17,393百万円それぞれ減少しています。

(3) キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、46,682百万円となりました。前連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額が2,117百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は1,099百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益21,564百万円、減価償却費4,147百万円、退職給付に係る負債の増加727百万円、受注損失引当金の増加919百万円、企業間信用 6,861百万円、たな卸資産の増加 534百万円、法人税等の支払 7,505百万円により12,449百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益23,120百万円、退職給付に係る負債の減少 11,109百万円、企業間信用 5,150百万円、その他流動負債の増加7,512百万円、その他6,585百万円、法人税等の支払 8,447百万円により13,138百万円となりました。

なお、当社において2018年3月に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。それに伴い、当連結会計年度における退職給付に係る負債の減少 12,465百万円、その他流動負債の増加3,282百万円、その他6,565百万円が上記に含まれております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有形及び無形固定資産の取得による支出 4,739百万円、投資有価証券の取得による支出2,140百万円、投資有価証券の償還による収入2,000百万円により 5,359百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有形及び無形固定資産の取得による支出 3,987百万円、投資有価証券の取得による支出 3,033百万円、投資有価証券の売却による収入3,651百万円、差入保証金の差入による支出 2,864百万円により 6,145百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払 4,069百万円、リース債務の返済による支出 629百万円により 4,912百万円となりました。一方、当連結会計年度は、配当金の支払 4,497百万円、リース債務の返済による支出 1,077百万円により 5,926百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費および一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は43,691百万円を預け入れております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である新日鐵住金(株)に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、システムの設計・構築における品質向上・生産性向上、情報システムの高度化に関する技術開発に加え、クラウドをはじめとするITサービスの競争力強化、お客様との価値共創に寄与する研究開発を進めました。またIoTやAIに代表される、情報システムの高度化およびお客様の知的作業支援に役立つ技術領域に対し、差別性のある情報技術の研究開発に積極的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,618百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりです。

(1) システムの構築・運用における品質および生産性の向上

システム構築・運用のアジリティやスピードを向上する手法としてDevOps（注1）やアジャイル開発の研究活動を継続しています。また、システム構築において大規模ソフトウェア開発・基盤構築の生産性や品質の向上、システム運用における運用効率性の向上を目指して、定型業務の自動化と非定型業務の知的作業支援の実現に向けた研究開発に取り組んでいます。加えて、派生開発（注2）における品質・生産性の向上を目的としたプロセス整備、支援ツールの研究開発を継続しています。

(2) ITサービスの競争力強化、価値共創の取り組み

重要システムに適用範囲が拡大しているクラウドについては、OpenStack（注3）などを活用した次世代クラウドサービスに関する技術検証を進めています。加えて、複数のクラウドサービスを組み合わせることを念頭に、環境変化へ柔軟に対応できるシステム構築手法や非機能要件担保に関する研究を継続しています。

また、お客様との価値共創を実現するための手法とソリューションの開発を狙い、匿名化を含めたデータの利活用、デザインシンキングの領域で研究開発活動を継続しています。

(3) IoT、AI領域への取り組み

今後の適用拡大が見込まれるIoTに関しては、「ヒトの安全」をサポートする「安全見守りアプリケーション」を開発し、サービス化しました。さらに、IoT等から得られるビッグデータ分析に関する技術開発について、センサーデータを利用した「設備の異常検知・予防保全」の仕組みを開発し、「異常検知プラットフォーム」としてお客様現場への実適用を開始しています。

AIを用いた知的作業支援については、自然言語処理や機械学習を応用したチーム活動の強化・支援、複数の目的関数間のトレードオフを考慮し多数の最適解候補を導く多目的最適化技術等の研究開発を進めています。

また、「AI研究開発センター」をシステム研究開発センター内に設置し、AI関連技術を活用したお客様の課題解決や、新しいサービス・価値創出の実現を支援しております。

なお、AI関連技術を含む高度IT技術の活用において、新日鐵住金(株)のインテリジェントアルゴリズム研究センター（略称IA3センター）と連携し、製造現場におけるニーズの捕捉、操業データを用いた深層学習などの最新技術活用に向けた研究開発を進めています。

（注1）DevOps：ソフトウェア開発手法の一つ。開発担当者と運用担当者が連携の上、推進する開発手法。

（注2）派生開発：新規開発と対峙する概念。既存システムの基本構造を保ったまま機能を拡張していく手法。影響範囲分析や回帰テスト、属人化・暗黙知化が特徴的な課題。

（注3）OpenStack：オープンソースで開発されているクラウド環境構築用のソフトウェア群の名称。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は7,590百万円であります。その主な内容は、提出会社におけるデータセンター設備の取得やコンピュータ及び関連機器の購入、顧客サービスのためのリース資産の取得であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)	
	有形固定資産					無形固定資産				合計
	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフトウェ ア	リース 資産	その他		
本社等 (東京都中央区等)	1,234	1,315		2,368	0	391	1,148	4	6,463	2,899
データセンター (東京都板橋区等)	6,747	4,935	2,542 (10,728㎡)			1,709			15,936	
合計	7,982	6,251	2,542 (10,728㎡)	2,368	0	2,101	1,148	4	22,399	2,899

- セグメントは、情報サービス単一であります。
- 上記設備の内容は、主としてコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備、及び顧客サービスのためのリース資産であります。
- 建設仮勘定(帳簿価額533百万円)は、除いております。
- 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は、以下のとおりであります。

事業所	種別	年間賃借料(百万円)
本社等	建物	3,932
データセンター	建物	1,302

- 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	423,992,000
計	423,992,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,704,740	94,704,740	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	94,704,740	94,704,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年1月1日 (注1)	52,999,120	105,998,240		12,952		9,950
2017年4月14日 (注2)	6,493,500	99,504,740		12,952		9,950
2018年2月14日 (注3)	4,800,000	94,704,740		12,952		9,950

(注1) 株式分割 1株を2株に分割

(注2) 当社は、2017年3月28日開催の取締役会決議により、2017年4月14日付けで自己株式の一部消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は、6,493,500株減少し、99,504,740株となっております。

(注3) 当社は、2018年1月30日開催の取締役会決議により、2018年2月14日付けで自己株式の一部消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は、4,800,000株減少し、94,704,740株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		52	24	45	238	7	4,580	4,946	
所有株式数(単元)		157,599	6,065	585,553	142,111	23	55,369	946,720	32,740
所有株式数の割合(%)		16.65	0.64	61.85	15.01	0.00	5.85	100.00	

(注) 1 自己株式16,138株は、「個人その他」に161単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鉄住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	58,033	61.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,417	4.67
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,776	3.99
新日鉄住金ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	2,259	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,771	1.87
(株)かんぼ生命保険(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区霞が関1丁目3番2号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,026	1.08
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	797	0.84
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	707	0.75
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウト エスクロウ(常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15番1号)	671	0.71
RE FUND 116-CLIENT AC(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT-KUWAIT(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	615	0.65
計		74,077	78.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,655,900	946,559	
単元未満株式	普通株式 32,740		
発行済株式総数	94,704,740		
総株主の議決権		946,559	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 200株(議決権 2個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区新川 二丁目20番15号	16,100	-	16,100	0.02
計		16,100	-	16,100	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,098	3,052
当期間における取得自己株式	115	344

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	11,293,500	17,393,875		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	72	182		
保有自己株式数	16,138		16,253	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しています。

当期末日(2018年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき25円の配当を実施しました。2017年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき25円を実施しており、年間合計では50円の配当を実施したこととなります。これは、前期(2016年度)と比較して5円の増額となります。

なお、配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、連結配当性向30%を目安といたします。

これにより、次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき55円とする予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年10月27日 取締役会決議	2,367	25.00
2018年5月11日 取締役会決議	2,367	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	2,789	3,750	6,130 2,810	2,460	3,275
最低(円)	1,627	2,304	3,595 1,738	1,478	2,131

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2. 印は、株式分割(2016年1月1日、1株 2株)後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,809	2,920	3,125	3,275	3,105	3,170
最低(円)	2,414	2,588	2,739	2,900	2,695	2,693

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		謝 敷 宗 敬	1953年12月13日	1977年4月 新日本製鐵(株)入社 2000年4月 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 金融システムソリューション部長 2001年4月 当社へ出向 金融ソリューション第一事業部長 2002年3月 新日本製鐵(株)退職 2005年6月 当社 取締役 企画部長、総務部長 2007年4月 当社 取締役 企画部長 2008年4月 当社 取締役 2009年4月 当社 常務取締役 2012年4月 当社 代表取締役社長に就任 現在に至る	(注) 1	23,862
取締役	社会公共ソリューション部門、鉄鋼ソリューション部門、IoTソリューション事業推進部担当、鉄鋼ソリューション事業本部長委嘱	北 村 公 一	1954年5月12日	1978年4月 新日本製鐵(株)入社 2000年7月 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部長 2001年4月 当社へ出向 産業ソリューション事業部 産業ソリューション第一部長 2002年3月 新日本製鐵(株)退職 2004年6月 当社 取締役 産業ソリューション事業部長 2006年4月 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長 2007年4月 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長、中国事業推進班長 2008年4月 当社 取締役 中国事業推進班長 2009年4月 当社 常務取締役 中国事業推進班長 2011年5月 当社 常務取締役 技術本部 副本部長 2012年4月 当社 専務取締役 東南アジア事業推進班長 2013年4月 当社 専務取締役 産業・流通ソリューション事業本部長、営業統括本部長 2013年6月 当社 取締役専務執行役員 産業・流通ソリューション事業本部長、営業統括本部長 2014年4月 当社 取締役副社長執行役員 産業・流通ソリューション事業本部長、営業統括本部長 2015年4月 当社 取締役副社長執行役員 営業統括本部長 2016年4月 当社 取締役副社長執行役員 鉄鋼ソリューション事業本部長 現在に至る	(注) 1	21,662

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	企画部、総務部、財務部、法務・知的財産部、パートナー企画管理部担当	近藤 一 政	1956年 3月29日	1978年 4月 新日本製鐵(株)入社 1988年 4月 当社へ出向 1997年 6月 当社 鉄鋼システム事業部 企画推進部長 1998年 1月 当社 鉄鋼システム事業部 総括部長 2001年 4月 当社 鉄鋼ソリューション事業部 総括部長 2003年 3月 新日本製鐵(株)退職 2005年 4月 当社 鉄鋼ソリューション事業部 副事業部長 2007年 4月 当社 業務役員 鉄鋼ソリューション事業部長 2009年 6月 当社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長 2011年 4月 当社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長、中国事業推進班長 2013年 4月 当社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長、営業統括本部 副本部長 2013年 6月 当社 取締役上席執行役員 鉄鋼ソリューション事業部長、営業統括本部 副本部長 2014年 4月 当社 取締役常務執行役員 鉄鋼ソリューション事業部長、営業統括本部 副本部長 2015年 4月 当社 取締役常務執行役員 鉄鋼ソリューション事業部長、営業統括本部 副本部長 2016年 4月 当社 取締役専務執行役員 現在に至る	(注) 1	9,260
取締役	ITインフラソリューション・サービス部門担当、ITインフラソリューション事業本部長委嘱	大 城 卓	1959年 9月14日	1985年 4月 新日本製鐵(株)入社 2001年 4月 当社へ出向 2002年 4月 当社 システム研究開発センターシステム基盤技術研究部長 2003年 3月 新日本製鐵(株)退職 2004年 4月 当社 基盤ソリューション事業部コンサルティング&エンジニアリング部長 2005年 4月 当社 ITエンジニアリング・サービス事業部 ITエンジニアリング部長 2007年 4月 当社 ITインフラソリューション事業本部 ITエンジニアリング事業部長 2008年 4月 当社 業務役員 ITインフラソリューション事業本部 ITエンジニアリング事業部長 2011年 4月 当社 業務役員 社会公共ソリューション事業本部長、ITインフラソリューション事業本部 副本部長 2011年 6月 当社 取締役 社会公共ソリューション事業本部長、ITインフラソリューション事業本部 副本部長 2013年 4月 当社 取締役 ITインフラソリューション事業本部長 2013年 6月 当社 取締役上席執行役員 ITインフラソリューション事業本部長 2016年 4月 当社 取締役常務執行役員 ITインフラソリューション事業本部長 現在に至る	(注) 1	7,163

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	ソリューション企画・コンサルティングセンター、産業・流通ソリューション部門、営業統括本部担当、産業・流通ソリューション事業本部長、営業統括本部長委嘱	森田 宏之	1958年7月16日	1982年4月 1989年1月 2003年3月 2004年10月 2006年4月 2008年4月 2010年4月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2016年4月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 新日本製鐵(株)退職 当社金融ソリューション事業部 企画・マーケティング部 部長 当社金融ソリューション事業部 営業第三部長 当社金融ソリューション事業本部 情報系ソリューション事業部長 当社業務役員 当社取締役 当社上席執行役員 当社取締役上席執行役員 産業・流通ソリューション事業本部長 当社 取締役常務執行役員 産業・流通ソリューション事業本部長、営業統括本部長 現在に至る	(注) 1	12,190
取締役	テレコムソリューション部門、技術本部担当、アカデミーセンター所長委嘱	國本 衛	1957年10月31日	1982年4月 2001年4月 2003年3月 2008年4月 2013年4月 2013年4月 2016年4月 2016年6月 2017年4月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 新日本製鐵(株)退職 当社 産業ソリューション事業部 副事業部長 当社 テレコムソリューション事業部長 当社 執行役員 当社 上席執行役員 技術本部長、アカデミーセンター所長 当社 取締役上席執行役員 技術本部長、アカデミーセンター所長 当社 取締役上席執行役員 アカデミーセンター所長 現在に至る	(注) 1	3,369
取締役	金融ソリューション部門担当、金融ソリューション事業本部長委嘱	福島 徹二	1957年10月2日	1980年4月 2001年4月 2003年3月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2018年4月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 新日本製鐵(株)退職 当社 流通・サービスソリューション事業部 副事業部長 当社 エグゼクティブプロフェッショナル 当社 執行役員 流通・サービスソリューション事業部長 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役上席執行役員 人事本部長 当社 取締役上席執行役員 金融ソリューション事業本部長 現在に至る	(注) 1	8,415

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	人事本部、 働き方変革 担当、人事 本部長委嘱	玉 置 和 彦	1961年12月2日	1985年4月 2001年4月 2003年3月 2012年4月 2015年4月 2016年4月 2018年4月 2018年6月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 新日本製鐵(株)退職 当社 人事部長 当社 執行役員 人事部長 当社 執行役員 流通・サービスソ リューション事業部長 当社 執行役員 人事本部長 当社 取締役執行役員 人事本部長 現在に至る	(注) 1	5,085
取締役		鴨 志 田 晃	1958年8月28日	1981年4月 1999年7月 2003年3月 2008年4月 2012年9月 2014年6月 2015年6月	東京電力(株)入社 デロイトトーマツコンサルティング シニアパートナー(執行役員) シスコシステムズ(株) IBSG日本統括マ ネジメントパートナー 名古屋商科大学大学院マネジメント研 究科 客員教授(現任) 公立大学法人横浜市立大学大学院 教 授 現在に至る デジタルハリウッド大学大学院 客員 教授(現任) 当社 取締役 現在に至る	(注) 1	0
取締役		青 島 矢 一	1965年2月11日	1999年4月 2007年4月 2012年4月 2014年12月 2015年6月 2018年4月	国立大学法人一橋大学イノベーション 研究センター助教授 同センター准教授 同センター教授 内閣府総合科学技術・イノベーション 会議 基本計画専門調査会 専門委員 当社取締役 現在に至る 国立大学法人一橋大学イノベーション 研究センター長 現在に至る	(注) 1	0
常任監査役 常勤		金 山 尚 弘	1957年6月28日	1981年4月 2001年4月 2003年3月 2007年4月 2014年4月 2017年4月 2017年6月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 新日本製鐵(株)退職 当社産業ソリューション事業部 営業 第四部長 当社営業統括本部 営業総括部長 当社監査役会事務局 専門部長 当社 常任監査役(常勤) 現在に至る	(注) 2	6,632
監査役 非常勤		藤 原 静 雄	1954年11月2日	1996年4月 2002年10月 2004年4月 2007年6月 2010年7月 2011年3月 2011年4月	学校法人國學院大學法学部教授 内閣府情報公開・個人情報保護審査会 委員 国立大学法人筑波大学大学院ビジネス 科学研究科教授 当社 監査役(非常勤) 現在に至る 消費者委員会個人情報保護専門調査会 委員 産業構造審議会臨時委員 学校法人中央大学法科大学院教授 現在に至る	(注) 3	6,271

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 非常勤		樋口 哲朗	1962年 1月18日	1984年 4月	クーパーズ・アンド・ライブランド東京事務所入所	(注) 3	0
				1997年 8月	中央監査法人 社員		
				2001年 1月	樋口公認会計士事務所代表 現在に至る		
				2001年10月	財務会計基準機構企業会計委員会 専門研究員		
				2004年 6月	早稲田大学大学院会計研究科 兼任教員		
				2009年 9月	株式会社LITALICO 社外監査役		
				2011年 9月	(株)構造計画研究所 社外監査役		
				2013年 6月	当社 監査役(非常勤) 現在に至る		
				2017年 9月	(株)構造計画研究所 社外取締役 現在に至る		
監査役 非常勤		中野 明安	1963年 8月 9日	1991年 4月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 現在に至る	(注) 3	0
				2008年 6月	(株)オリエンタルランド 社外監査役		
				2009年 5月	日本弁護士連合会 災害復興支援委員会委員長(現任)		
				2010年 1月	(株)JALUX 社外監査役		
				2010年 4月	第二東京弁護士会 副会長		
				2014年 2月	一般社団法人災害総合支援機構 副代表理事(現任)		
				2014年 4月	第二東京弁護士会東日本大震災等対策本部 本部長代行(現任)		
				2015年 6月	当社 監査役(非常勤) 現在に至る		
				2015年 6月	アグレ都市デザイン(株) 社外監査役 現在に至る		
				2017年 6月	(株)ベクター社外監査役 現在に至る		
監査役 非常勤		小林 二郎	1965年 6月 3日	1988年 4月	新日本製鐵(株)入社	(注) 4	0
				2003年 7月	同社原料第一部燃料グループリーダー		
				2004年 7月	同社棒線事業部室蘭製鐵所工程業務部業務グループリーダー		
				2007年 4月	同社原料第一部原料需給グループリーダー		
				2010年10月	同社原料第二部鉱石第二・金属グループリーダー		
				2012年10月	新日鉄住金(株) 原料第一部原料調整室長		
				2013年 4月	同社欧州事務所長		
				2017年 5月	同社経営企画部 部長 現在に至る		
				2017年 6月	当社 監査役(非常勤) 現在に至る		
計							103,909

(注) 1 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役 金山尚弘氏の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 藤原静雄氏、樋口哲朗氏、中野明安氏の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 小林二郎氏の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 取締役 鴨志田晃氏、青島矢一氏の各氏は、社外取締役であります。

6 監査役 藤原静雄氏、樋口哲朗氏、中野明安氏の各氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、以下の取組みを行っております。

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

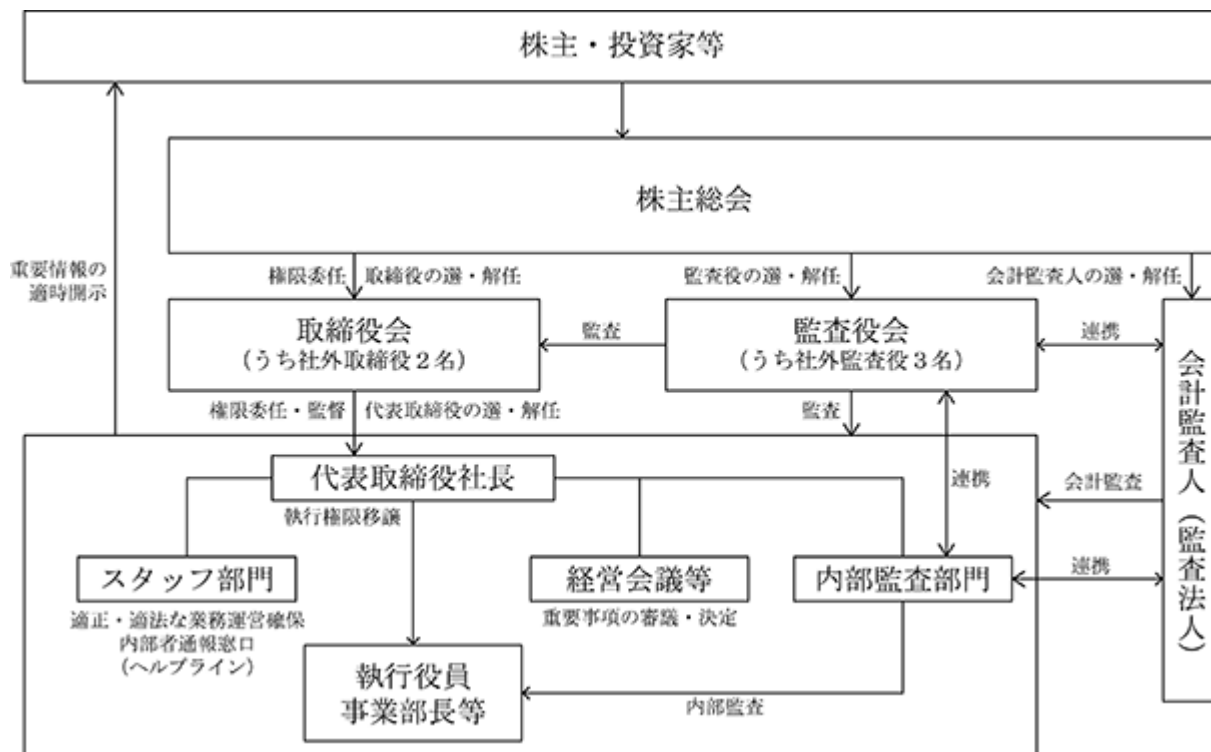
1) 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社制度を採用し、10名以内の取締役及び取締役会、5名以内の監査役及び監査役会を置く旨を定款にて規定しております。これに基づき、提出日現在、取締役10名（うち社外取締役2名）、監査役5名（うち社外監査役3名）を選任しております。

当社は、当社事業に精通した業務執行取締役と独立した立場の社外取締役から構成される取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定と取締役による職務執行の監督を行うとともに、社外監査役が過半を占める監査役会において、会計、法務等各分野での専門性を持つ監査役が公正かつ独立の立場から監査を行っており、この体制が当社グループの持続的な発展に有効であると判断しております。

また、業務執行につきましては、所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する執行役員以下に執行権限を委譲し意思決定の迅速化に努めております。重要なものにつきましては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行うこととしております。

一方、取締役及び監査役による監督及び監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、経営の透明性を確保・向上することにも努めており、株主の皆様や投資家の方々などに対しては、当社のIR基本方針に従い、東京証券取引所への適時開示はもとより、プレスリリース、決算説明会やホームページ等を通じて適時適切な情報開示を行うとともに、フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守しております。



2)内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しております。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下の通り内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めております。

<当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

「企業理念」、「行動指針」及び「グローバル・ビジネス・コンダクト」に基づき、業務を執行する取締役（「業務執行取締役」）及び使用人間にて適法・適正な職務執行を行うという基本理念・基本方針を共有化し、各種の研修や社内ホームページ等の媒体を通じて、業務執行取締役及び使用人に対して、職務を果たす上で必要となる法令等の周知徹底を継続的に行います。

業務執行取締役及び使用人は法令及び定款に適合した各種社内規程を遵守して職務執行にあたることとし、規程主管部門は規程の遵守状況のモニタリングを定期的に行うとともに、法令及び定款等への違反事件が発生した場合の監査役や内部監査部門への報告体制を整備します。これに加え、内部監査部門は定例監査を行い、改善・是正意見を含む監査結果を代表取締役へ報告し、職務執行の適法性・適正性を担保します。

また、内部者通報窓口（ヘルプライン）を整備し、法令違反等の情報の迅速な収集と適切な対応を行います。

取締役会は法令及び定款等への適合状況のモニタリング機能の最高機関として、適時適切な情報の把握と必要に応じ審議を行います。

市民社会の秩序や安全に脅威を及ぼす反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、断固として排除すべく、社内体制の確立と社外専門機関との連携に努めます。

なお、違法行為等を行った使用人に対しては、就業規則等の定めに従い、厳正な処分を行います。

<当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制>

取締役会議事録をはじめとする職務執行に係る各種情報について、法令並びに法令及び定款に適合した社内規程に基づき、その重要度に応じた保存・管理方法及び管理主管部門を定めた上で、当該管理主管部門が適切に保存及び管理を行います。

また、決算情報をはじめとする重要な企業情報について、法令、証券取引所規則及びこれらに基づき制定したIR基本方針に従い、適時適切な開示を行います。

<当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

事業活動全般にわたり内在する様々なリスクについて、その発生可能性、影響等を評価し、各々のリスク特性に応じたリスクマネジメント活動を展開することとし、必要な社内規程・マニュアル類を整備、業務執行取締役及び使用人に周知徹底します。また、各規程主管部門及び内部監査部門は規程・マニュアル類の遵守状況をモニタリングし、継続的にリスクマネジメント活動の改善に努めます。特に、当社経営上重大な影響を及ぼすこととなるリスクに対しては、専任組織や審議体制を整備し、リスクマネジメント体制の強化を図ります。取締役会はリスクマネジメント活動のモニタリング機能の最高機関として、適時適切な情報の把握と必要に応じ審議を行います。

経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、会社に対する損害・影響等を最小限にとどめるべく、社長を本部長とする「危機対策本部」を招集し、必要な対応を図ります。また、平時においても、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事態を中心に、適時適切に総務部門への報告がなされるとともに、監査役及び内部監査部門にも報告される体制を整備し、早期の段階から監査役及び内部監査部門がリスク状況に関与し、経営から独立した立場から機動的にアドバイスを行うことができる体制を構築します。

< 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 >

取締役会は、法令及び定款に適合した取締役会規程に従い、経営上の重要事項について決定を行います。業務執行については、所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する執行役員以下に執行権限を委譲します。このうち、重要なものについては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行います。

< 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制 >

グループ会社管理規程において、グループ会社管理に関する基本的な考え方、手続きを定めます。グループ会社各社とは事業戦略・課題認識を共有化し、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす重要事項など一定レベル以上の事項については、グループ会社各社に対し事前協議・報告を義務付けます。また、グループ会社各社の取締役より業務執行状況や重要な経営課題等について定期的に報告を受け、各社の状況把握に努めるとともに、必要な対応を図ります。

当社の親会社との契約・取引条件等は、その他顧客との取引における契約条件や市場価格を参考に合理的に決定します。

< 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 >

監査役会事務局を置き、監査役の職務を補助する使用人を配置します。

< 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項 >

監査役の職務を補助する使用人の人事異動及び人事評価等については、監査役と事前に協議を行います。

< 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項 >

当社の取締役及び使用人は、適時適切に職務執行状況や経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、監査役に報告を行います。内部者通報窓口（ヘルプライン）の運用状況についても監査役に報告を行います。

< 子会社の取締役、監査役及び使用人が監査役に報告をするための体制 >

各グループ会社の取締役、監査役、使用人等は適時適切に職務執行状況や経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、当社の監査役に直接あるいは総務部等関係部門を通じて報告を行います。

< 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制 >

当社は、監査役への報告をした者に対し、内部通報に関わる規程等に基づき、報告したことを理由とする不利な取扱いは行いません。

< 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項 >

当社は、監査役がその職務執行上必要と認める費用を予算に計上し、また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じます。

< その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制 >

監査役は取締役会のほか、必要に応じて経営会議に出席し、事業戦略・経営課題を共有するとともに、取締役の職務執行状況を監査します。また、内部監査部門は、定期的または必要の都度、監査役と意見交換を行うとともに、監査の実施にあたっては可能な限り連携を図ります。

内部監査及び監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会の審議を経た年度監査方針・監査計画に従い、取締役の業務執行の適法性を中心に監査を実施しております。各監査役は、経営会議への出席、社内会議資料の閲覧や社内スタッフからのレポート等を通じて社内状況の把握に常時努めるとともに、チェックシートを用いた書面監査及び実地監査を実施し、監査の質の向上に努めております。書面監査及び実地監査終了後、監査を担当した監査役は監査役会にて監査結果の報告を実施しております。また、子会社の監査役との連携も図り、子会社の状況把握に努めるとともに、必要に応じ子会社に対する調査も実施することとしております。

内部監査につきましては、社長直属の専任組織である監査室（兼務者含む3名）が子会社監査役とも協力して、財務報告にかかる内部統制、プロジェクト管理、顧客情報・個人情報等の情報資産管理、法令遵守等について社内の全部門を対象とした監査を実施しております。重点監査テーマを中心にすべての社内部門及び主要子会社を対象にチェックシートを用いた書面監査及び実地監査を行い、監査終了後、改善指摘事項を含む報告書を作成し、定期的に社長に報告を行っております。改善指摘事項については、その対応状況を必ずフォローし、より適正な業務運営が確保できるよう努めております。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査各々の実効性をあげるべく、相互に必要なに応じて意見・情報の交換・聴取等を行っております。実地監査にあたりましては可能な限り同期させるなど緊密な連携をとって進めることとしております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役には、多様な視点からの意思決定と独立した立場による経営監督機能の充実に寄与することを期待しております。また、社外監査役には、各分野での豊富な経験や高い見識に基づき、独立した立場から監査活動を行うことにより、当社の公正な経営に寄与しております。

取締役鴨志田晃氏につきましては、企業の執行役員等として経営に関与した経験を有するとともに、大学教授としての研究活動等を通じて培われた経営学の専門家としての見識に加えて、これまでの当社社外取締役の実績に基づき、当社取締役会に貴重な提言をいただくとともに、適切な監督機能を果たしていただきたく、社外取締役として招聘しております。また当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に挙げられた事項のいずれにも該当していません。

取締役青島矢一氏につきましては、長年経営戦略論等の研究に従事しており、経営戦略分野研究の専門家としての見識に加えて、これまでの当社社外取締役の実績に基づき、当社取締役会に貴重な提言をいただくとともに、適切な監督機能を果たしていただきたく社外取締役として招聘しております。また当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に挙げられた事項のいずれにも該当していません。

監査役藤原静雄氏につきましては、同氏の長年の学識経験及びこれまでの当社社外監査役としての実績を引き続き当社の監査に活かしていただきたく、社外監査役として招聘しております。また当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に挙げられた事項のいずれにも該当していません。同氏は、上記「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しております。

監査役樋口哲朗氏につきましては、長年の公認会計士としての豊富な監査経験と財務・会計に関する専門的な見識及びこれまでの当社の社外監査役としての実績を当社の監査に活かしていただきたく、社外監査役として招聘しております。また当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に挙げられた事項のいずれにも該当していません。

監査役中野明安氏につきましては、弁護士としての長年の経験と企業法務に関する知見等を監査に活かしていただきたく、社外監査役として招聘しております。また当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に挙げられた事項のいずれにも該当していません。

責任限定契約の締結

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で会社法第427条第1項の契約を締結しており、その内容の概要は、取締役あるいは監査役の任務を怠ったことにより、取締役（業務執行取締役等である者を除く）あるいは監査役が当社に対して負うこととなる損害賠償責任について、当該取締役あるいは監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度としてその責任を免除する旨を定めるものであります。

提出会社の役員報酬

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	282	193	89	8
社外取締役	15	15		2
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20		2
社外監査役	22	22		3

(注)上記の取締役報酬額のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与額は35百万円であります。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針及び方法

a 取締役の報酬決定の方針及び方法

取締役の報酬は、各取締役の役割と職責に応じて予め定められた固定額を支給する基本報酬と当年度の連結業績をもとに個人別評価を勘案のうえ支給する業績連動報酬により構成し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で支給しております。社外取締役については基本報酬のみです。なお、社外取締役を除く取締役に、中長期インセンティブとして基本報酬の一部を役員持株会への拠出により自社株式取得にあてることを義務付けております。

取締役の報酬については、社長と社外取締役(2名)からなる「役員人事・報酬会議」で検討の上、取締役会の決議により決定しております。

b 監査役の報酬決定の方針及び方法

監査役の報酬は、役位及び常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会において決議された限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

提出会社の株式の保有状況

< 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 >

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 33,368百万円

< 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 >

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	4,500,000	25,560	顧客との関係強化
大東建託(株)	30,000	458	顧客との関係強化
日本オラクル(株)	30,000	190	取引先との業務関係強化
(株)ヤクルト本社	4,434	27	顧客との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	12,140,000	32,104	顧客との関係強化
大東建託(株)	30,000	551	顧客との関係強化
日本オラクル(株)	30,000	259	取引先との業務関係強化
(株)ヤクルト本社	4,449	35	顧客との関係強化

< 保有目的が純投資目的である投資株式 >

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

< 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人 >

公認会計士の氏名等(継続監査年数)		所属する監査法人
指定有限 責任社員	横澤 悟志(3年)	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	蓮見 貴史(4年)	

当社の会計監査業務に係る補助者はすべて有限責任 あずさ監査法人に所属しており、上記の業務執行社員2名の他、公認会計士9名、他10名であります。

コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

<取締役及び監査役の責任免除>

当社は、取締役及び監査役が職務に専念できる環境を構築する観点から、取締役及び監査役の任務を怠ったことにより、取締役及び監査役が当社に対して負うこととなる損害賠償責任について、当該取締役及び当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該取締役及び当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度として取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

<取締役及び監査役の員数>

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。また、監査役を5名以内とする旨を定款で定めております。

<取締役及び監査役の選任決議要件>

当社は、取締役及び監査役を選任する株主総会の決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

<剰余金の処分等の決議>

当社は、資本市場の動向に機動的に対応して、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款で定めております。

<株主総会の特別決議要件の変更>

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項各号に規定する株主総会の決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

会社と特定の株主の間の利益相反取引について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	12	42	8
連結子会社				
計	42	12	42	8

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社海外子会社が監査証明業務等に係る報酬として5百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社海外子会社が監査証明業務等に係る報酬として4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準(IFRS)への移行に関する指導・助言業務を委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準(IFRS)への移行に関する指導・助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じて会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857	3,198
預け金	43,103	43,691
受取手形及び売掛金	51,187	56,876
有価証券	-	2,000
仕掛品	4 21,423	4 24,498
原材料及び貯蔵品	49	32
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
繰延税金資産	3,903	4,654
その他	1,990	1,829
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	136,493	148,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,463	8,213
工具、器具及び備品（純額）	5,880	6,688
土地	3 2,778	3 2,543
リース資産（純額）	962	2,380
建設仮勘定	210	540
その他	2	1
有形固定資産合計	1 20,298	1 20,368
無形固定資産		
ソフトウェア	2,392	2,217
のれん	4,826	4,320
その他	15	1,174
無形固定資産合計	7,234	7,712
投資その他の資産		
投資有価証券	2 30,992	2 38,693
繰延税金資産	1,376	1,598
差入保証金	3,914	6,760
その他	546	502
貸倒引当金	44	45
投資その他の資産合計	36,784	47,510
固定資産合計	64,317	75,592
資産合計	200,811	224,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,985	18,500
リース債務	100	1,066
未払金	6,394	10,607
未払法人税等	4,763	3,573
前受金	13,782	16,722
賞与引当金	7,957	8,484
受注損失引当金	4 1,059	4 115
プログラム補修引当金	235	218
事業撤退損失引当金	331	121
その他	588	696
流動負債合計	53,198	60,109
固定負債		
リース債務	760	2,611
役員退職慰労引当金	136	141
事業撤退損失引当金	238	-
退職給付に係る負債	19,650	8,541
繰延税金負債	1,013	4,287
その他	89	7,128
固定負債合計	21,887	22,711
負債合計	75,086	82,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	10,899	9,950
利益剰余金	100,530	93,244
自己株式	17,416	25
株主資本合計	106,966	116,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,286	20,203
土地再評価差額金	3 1,276	-
為替換算調整勘定	77	147
その他の包括利益累計額合計	14,086	20,351
非支配株主持分	4,671	5,055
純資産合計	125,724	141,528
負債純資産合計	200,811	224,349

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	232,473	244,215
売上原価	2, 3, 4 186,013	2, 3, 4 195,158
売上総利益	46,459	49,057
販売費及び一般管理費	1, 2 24,919	1, 2 26,386
営業利益	21,540	22,671
営業外収益		
受取利息	133	146
受取配当金	276	483
持分法による投資利益	36	16
解約違約金収入	143	26
事業撤退損失引当金戻入益	-	106
その他	201	156
営業外収益合計	790	935
営業外費用		
支払利息	27	12
固定資産除却損	25	35
為替差損	43	37
減損損失	58	-
損害賠償金	-	305
その他	58	109
営業外費用合計	213	499
経常利益	22,117	23,106
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,254
特別利益合計	-	3,254
特別損失		
減損損失	-	5 2,575
退職給付制度終了損	-	665
事業撤退損失引当金繰入額	552	-
特別損失合計	552	3,241
税金等調整前当期純利益	21,564	23,120
法人税、住民税及び事業税	7,954	7,456
法人税等調整額	932	130
法人税等合計	7,022	7,587
当期純利益	14,542	15,533
非支配株主に帰属する当期純利益	578	600
親会社株主に帰属する当期純利益	13,964	14,933

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	14,542	15,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,989	4,917
為替換算調整勘定	97	71
その他の包括利益合計	1 6,892	1 4,989
包括利益	21,435	20,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,860	19,921
非支配株主に係る包括利益	574	601

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	90,634	20,006	93,531
当期変動額					
剰余金の配当			4,069		4,069
親会社株主に帰属する当期純利益			13,964		13,964
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株式交換による増加		949		2,592	3,542
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		949	9,895	2,590	13,435
当期末残高	12,952	10,899	100,530	17,416	106,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,296	1,276	170	7,190	4,290	105,012
当期変動額						
剰余金の配当						4,069
親会社株主に帰属する当期純利益						13,964
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株式交換による増加						3,542
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,989		93	6,895	380	7,276
当期変動額合計	6,989		93	6,895	380	20,712
当期末残高	15,286	1,276	77	14,086	4,671	125,724

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	10,899	100,530	17,416	106,966
当期変動額					
剰余金の配当			4,497		4,497
親会社株主に帰属する当期純利益			14,933		14,933
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		17,393		17,393	
利益剰余金から資本剰余金への振替		16,444	16,444		
株式交換による増加					
土地再評価差額金の取崩			1,276		1,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		949	7,285	17,390	9,155
当期末残高	12,952	9,950	93,244	25	116,122

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,286	1,276	77	14,086	4,671	125,724
当期変動額						
剰余金の配当						4,497
親会社株主に帰属する当期純利益						14,933
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株式交換による増加						
土地再評価差額金の取崩						1,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,917	1,276	70	6,264	383	6,648
当期変動額合計	4,917	1,276	70	6,264	383	15,804
当期末残高	20,203		147	20,351	5,055	141,528

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,564	23,120
減価償却費	4,147	4,607
減損損失	58	2,575
のれん償却額	260	465
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	323	527
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	727	11,109
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	5
受注損失引当金の増減額(は減少)	919	943
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	452	448
その他の引当金の増減額(は減少)	26	16
受取利息及び受取配当金	409	629
支払利息	27	12
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,254
持分法による投資損益(は益)	36	16
固定資産除却損	25	35
売上債権の増減額(は増加)	8,010	5,646
たな卸資産の増減額(は増加)	534	3,049
その他の流動資産の増減額(は増加)	401	141
仕入債務の増減額(は減少)	1,148	495
その他の流動負債の増減額(は減少)	580	7,512
その他	127	6,585
小計	19,572	20,972
利息及び配当金の受取額	409	626
利息の支払額	27	12
法人税等の支払額	7,505	8,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,449	13,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	194	207
定期預金の払戻による収入	-	207
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,739	3,987
投資有価証券の取得による支出	2,140	3,033
投資有価証券の売却による収入	-	3,651
投資有価証券の償還による収入	2,000	-
非連結子会社株式の取得による支出	291	-
差入保証金の差入による支出	170	2,864
差入保証金の回収による収入	76	20
その他	100	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,359	6,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	4,069	4,497
非支配株主への配当金の支払額	193	217
リース債務の返済による支出	629	1,077
その他	18	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,912	5,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,117	1,099
現金及び現金同等物の期首残高	43,133	45,582
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	2 332	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 45,582	1 46,682

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

北海道NSソリューションズ(株)
東北NSソリューションズ(株)
(株)NSソリューションズ東京
(株)NSソリューションズ中部
(株)NSソリューションズ関西
九州NSソリューションズ(株)
NS S L Cサービス(株)
(株)ネットワークバリューコンポネッツ
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)
(株)金融エンジニアリング・グループ
エヌシーアイ総合システム(株)
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
新日鉄住金軟件(上海)有限公司
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.
Thai NS Solutions Co., Ltd.
PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA
PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS
NS Solutions USA Corporation
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

当連結会計年度において、「PALSYS Software Co., Ltd.」は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の名称

アイエス情報システム(株)

アイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)北海道高度情報技術センター
気象衛星ひまわり運用事業(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社であるアイエス情報システム(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いたとしても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄住金軟件（上海）有限公司、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA、PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS、NS Solutions USA Corporation及びNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。

小規模企業などにおける簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、当該事業に係る資産の重要性が高まったことを契機に、当該資産における使用実態を調査しました。その結果、当該資産は、使用期間にわたり安定的に使用され、収益は契約期間にわたり均等に獲得されることが判明したことから、定額法に変更することがより適切であると判断しました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ605百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等

- ・ 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）
- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 「収益認識に関する会計基準」等

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社は、2018年3月に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴う影響額については「注記事項(退職給付関係)」を参照ください。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	23,968百万円	24,839百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	312百万円	320百万円

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(1950年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

・再評価を行った年月日

2000年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	181百万円	-百万円

4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	435百万円	76百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料及び手当	8,703百万円	9,452百万円
賞与引当金繰入額	1,430百万円	1,497百万円
退職給付費用	512百万円	508百万円
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	30百万円
減価償却費	137百万円	121百万円
のれん償却額	260百万円	465百万円
業務委託費	2,827百万円	2,964百万円
営業支援費	3,531百万円	3,956百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	1百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	1,801百万円	1,618百万円

3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	1,049百万円	115百万円

4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	405百万円	503百万円

5 減損損失

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	建物及び構築物、土地	東京都板橋区 等

(2)資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業部単位とし、データセンターについては重要な一部のデータセンターを事業部から切り出してグルーピングしております。

(減損会計における資産グルーピング方法の変更)

従来、当社における管理会計上の区分及び資産のグルーピングは、「主として事業部単位」としておりましたが、データセンターの役割が変化しており、個々のデータセンター単位で管理を行うことがより経済実態を把握でき、かつ当社の資産においてデータセンターの占める割合が高いため、管理会計上の区分を、個々のデータセンターを事業部から切り出した単位に変更しております。それに伴い、第3四半期連結会計期間から、資産のグルーピングについて重要な一部のデータセンターを事業部から切り出す方法へ変更しております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

一部のデータセンターの資産について、今後の収益見通しを評価した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

(5)減損損失の金額

減損処理額2,446百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	2,211百万円
土地	234百万円
計	2,446百万円

なお、上記以外の減損損失については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,129百万円	10,310百万円
組替調整額	54百万円	3,223百万円
税効果調整前	10,074百万円	7,087百万円
税効果額	3,085百万円	2,170百万円
その他有価証券評価差額金	6,989百万円	4,917百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	97百万円	78百万円
組替調整額	- 百万円	6百万円
税効果調整前	97百万円	71百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	97百万円	71百万円
その他の包括利益合計	6,892百万円	4,989百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	105,998,240	-	-	105,998,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	12,991,324	902	1,683,614	11,308,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	902株
-----------------	------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少	1,683,596株
-----------	------------

単元未満株式の売却による減少	18株
----------------	-----

(注) 当社は、2017年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しましたが、当連結会計年度末において以下の自己株式について消却手続きを完了しておりません。

帳簿価額	10,000百万円
株式の種類	普通株式
株式数	6,493,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	2016年3月31日	2016年6月1日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	2,092	22.50	2016年9月30日	2016年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,130	22.50	2017年3月31日	2017年6月1日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	105,998,240	-	11,293,500	94,704,740

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 11,293,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,308,612	1,098	11,293,572	16,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,098株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 11,293,500株

単元未満株式の売却による減少 72株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	2,130	22.50	2017年3月31日	2017年6月1日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,367	25.00	2018年3月31日	2018年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	2,857百万円	3,198百万円
預け金勘定	43,103百万円	43,691百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	194百万円	207百万円
負の現金同等物としての当座借越	183百万円	-百万円
現金及び現金同等物	45,582百万円	46,682百万円

2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

株式交換により新たに㈱ネットワークパリュコンポネツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,231百万円
固定資産	320百万円
のれん	3,003百万円
流動負債	808百万円
固定負債	89百万円
支配獲得時までの取得価額	60百万円
段階取得による差益	54百万円
追加取得株式の取得価額	3,542百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	332百万円
株式交換による当社の発行価額(自己株式交付額)	3,542百万円
差引:株式交換による現金及び現金同等物の増加額	332百万円

3 重要な非資金取引の内容

(1) 株式交換による自己株式減少額及び資本剰余金増加額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
株式交換による自己株式減少額	2,592百万円	-百万円
株式交換による資本剰余金増加額	949百万円	-百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	27百万円	3,602百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	29百万円	3,890百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類(工具、器具及び備品)、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	1,746百万円	1,338百万円
1年超	2,679百万円	13,985百万円
合計	4,425百万円	15,324百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	22百万円	8百万円
1年超	8百万円	-百万円
合計	31百万円	8百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,857	2,857	-
(2) 預け金	43,103	43,103	-
(3) 受取手形及び売掛金	51,187	51,187	-
(4) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,000	3,986	13
その他有価証券	26,237	26,237	-
資産計	139,385	139,371	13
(6) 支払手形及び買掛金	17,985	17,985	-
(7) 未払金	6,394	6,394	-
(8) 未払法人税等	4,763	4,763	-
(9) リース債務（*）	471	523	51
負債計	29,615	29,667	51

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 389百万円は含めておりません。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに (8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	591
投資事業有限責任組合	163
差入保証金	3,914

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,857	-
預け金	43,103	-
受取手形及び売掛金	51,187	-
関係会社短期貸付金	12,000	-
投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	-	-
満期保有目的の債券(社債)	-	4,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	100	96	70	67	58	467

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,198	3,198	-
(2) 預け金	43,691	43,691	-
(3) 受取手形及び売掛金	56,876	56,876	-
(4) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,000	6,989	10
その他有価証券	32,950	32,950	-
資産計	155,716	155,705	10
(6) 支払手形及び買掛金	18,500	18,500	-
(7) 未払金	10,607	10,607	-
(8) 未払法人税等	3,573	3,573	-
(9) リース債務（*）	3,346	3,389	43
負債計	36,028	36,072	43

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務332百万円は含めておりません。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	566
投資事業有限責任組合	176
差入保証金	6,760

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	3,198	-
預け金	43,691	-
受取手形及び売掛金	56,876	-
関係会社短期貸付金	12,000	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	-	-
満期保有目的の債券(社債)	2,000	5,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,066	1,041	1,038	61	60	409

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2017年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	4,000	3,986	13
(3) コマーシャルペーパー	-	-	-
(4) 金銭信託	-	-	-
(5) 譲渡性預金	-	-	-
合計	4,000	3,986	13

2 その他有価証券(2017年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	26,237	4,196	22,040
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	26,237	4,196	22,040
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	26,237	4,196	22,040

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:591百万円及び163百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	7,000	6,989	10
(3) コマーシャルペーパー	-	-	-
(4) 金銭信託	-	-	-
(5) 譲渡性預金	-	-	-
合計	7,000	6,989	10

2 その他有価証券(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	32,950	3,806	29,143
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	32,950	3,806	29,143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	32,950	3,806	29,143

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:566百万円及び176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,651	3,254	-
証券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,651	3,254	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社が加入していた関東ITソフトウェア厚生年金基金（複数事業主制度）は、2016年7月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散致しました。これに伴い、後続制度として日本ITソフトウェア企業年金基金（複数事業主制度）へ同日付で移行しております。

(退職給付制度の改定)

当社は、2018年3月に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度の特別損失に退職給付制度終了損として665百万円計上しております。

なお、上記の制度移行に伴う確定拠出年金制度への移換額は13,131百万円であり、未移換額について流動負債の「未払金」に3,282百万円、固定負債の「その他」に6,565百万円それぞれ計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,357	18,192
勤務費用	1,410	1,448
利息費用	11	35
数理計算上の差異の発生額	255	367
退職給付の支払額	732	636
過去勤務費用の発生額	-	-
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	401	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	12,465
転籍による承継	-	371
その他	0	0
退職給付債務の期末残高	18,192	6,578

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,565	1,458
退職給付費用	257	252
退職給付の支払額	82	94
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	282	-
転籍による承継	-	347
その他	-	0
退職給付に係る負債の期末残高	1,458	1,963

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	19,650	8,541
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,650	8,541
退職給付に係る負債	19,650	8,541
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,650	8,541

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	1,410	1,448
利息費用	11	35
数理計算上の差異の費用処理額	255	367
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	257	252
簡便法から原則法への変更による費用処理額	119	-
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,543	1,368
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	-	665

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	主として0.19%	主として0.44%

3 確定拠出制度及び前払退職金制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度632百万円、当連結会計年度682百万円であります。

また、前払退職金制度の支給額は、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度26百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 関東ITソフトウェア厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 (2016年3月31日現在)	当連結会計年度 (2017年3月31日現在)
年金資産の額	297,648	-
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	262,551	-
差引額	35,097	-

制度全体に占める当社グループの加入人数割合
前連結会計年度 0.16%（2016年3月31日現在）

(2) 日本ITソフトウェア企業年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 (2016年3月31日現在)	当連結会計年度 (2017年3月31日現在)
年金資産の額	-	27,094
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	-	26,532
差引額	-	562

制度全体に占める当社グループの加入人数割合
当連結会計年度 0.35%（2017年3月31日現在）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	6,070百万円	2,602百万円
賞与引当金	2,531百万円	2,688百万円
ソフトウェア費用	703百万円	584百万円
未払事業税	333百万円	319百万円
連結会社間内部利益消去	167百万円	272百万円
投資有価証券評価損	175百万円	174百万円
減損損失	59百万円	813百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金	-百万円	3,015百万円
その他	1,358百万円	1,007百万円
繰延税金資産小計	11,398百万円	11,478百万円
評価性引当額	383百万円	442百万円
繰延税金資産合計	11,014百万円	11,035百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,746百万円	8,916百万円
その他	1百万円	153百万円
繰延税金負債合計	6,748百万円	9,069百万円
繰延税金資産の純額	4,266百万円	1,965百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,903百万円	4,654百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,376百万円	1,598百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,013百万円	4,287百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.2%	0.2%
のれん償却	0.4%	0.6%
法人税等特別控除等	0.5%	0.5%
評価性引当額	0.1%	0.3%
その他	0.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	32.8%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2017年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	151,825	80,648	232,473

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高
新日鐵住金(株)	47,461

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	161,074	83,141	244,215

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日鐵住金株	45,658

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は58百万円となっております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,575百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は260百万円、未償却残高は4,826百万円となっております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は465百万円、未償却残高は4,320百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製品の 製造・販売 等	直接 (61.32)	・当社製品 の販売等 ・資金の預託 先 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発 等の販売その他	45,352	売掛金	3,845
									前受金	6,801
							資金の預入	66,400	預け金	43,103
							資金の戻入	64,200		
							受取利息	78		
受取利息	34	関係会社短期 貸付金	12,000							

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
 3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金㈱	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製品の 製造・販売 等	直接 (61.31)	・当社製品 の販売等 ・資金の預託 先 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発 等の販売その他	43,877	売掛金	4,405
							前受金		9,174	
							資金の預入	72,000	預け金	43,691
							資金の戻入	71,500		
							受取利息	88		
受取利息	34	関係会社短期 貸付金	12,000							

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
 3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,278円42銭	1,441円29銭

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	149円48銭	157円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,964	14,933
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	13,964	14,933
普通株式の期中平均株式数 (株)	93,421,921	94,689,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	183			
1年以内に返済予定の長期借入金	63			
1年以内に返済予定のリース債務	100	1,066	0.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	760	2,611	0.4	2019年4月1日～ 2030年3月31日
その他有利子負債				
合計	1,175	3,678		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、「平均利率」には、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、含めておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,041	1,038	61	60

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	58,163	116,554	168,315	244,215
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,900	10,475	15,311	23,120
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,855	6,569	9,761	14,933
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.16	69.38	103.09	157.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	30.16	39.22	33.71	54.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186	569
預け金	43,103	43,691
受取手形	43	227
売掛金	45,853	50,661
有価証券	-	2,000
仕掛品	21,177	24,429
原材料及び貯蔵品	44	18
前払費用	683	560
未収入金	953	870
関係会社短期貸付金	12,288	12,277
繰延税金資産	2,390	2,912
その他	628	692
貸倒引当金	21	23
流動資産合計	127,332	138,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,181	7,948
構築物	42	34
工具、器具及び備品	5,331	6,251
土地	2,777	2,542
リース資産	946	2,368
建設仮勘定	206	533
その他	0	0
有形固定資産合計	19,484	19,679
無形固定資産		
ソフトウェア	2,255	2,101
リース資産	-	1,148
その他	5	4
無形固定資産合計	2,261	3,253
投資その他の資産		
投資有価証券	30,665	38,368
関係会社株式	9,768	9,768
関係会社出資金	444	444
関係会社長期貸付金	8	2
長期前払費用	9	11
差入保証金	3,347	6,173
その他	257	281
貸倒引当金	28	29
投資その他の資産合計	44,473	55,021
固定資産合計	66,219	77,954
資産合計	193,552	216,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,920	19,901
リース債務	93	1,061
未払金	3,357	6,514
未払費用	140	35
未払法人税等	3,372	1,726
未払消費税等	1,697	2,352
前受金	13,243	16,024
預り金	25,224	29,737
資産除去債務	-	64
賞与引当金	4,736	4,797
受注損失引当金	1,092	93
プログラム補修引当金	188	177
事業撤退損失引当金	331	121
その他	183	-
流動負債合計	72,582	82,606
固定負債		
リース債務	748	2,603
退職給付引当金	16,083	4,330
役員退職慰労引当金	13	13
資産除去債務	-	555
事業撤退損失引当金	238	-
繰延税金負債	1,013	4,290
その他	-	6,565
固定負債合計	18,096	18,358
負債合計	90,679	100,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金	9,950	9,950
その他資本剰余金	949	-
資本剰余金合計	10,899	9,950
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	82,263	72,631
利益剰余金合計	82,426	72,794
自己株式	17,416	25
株主資本合計	88,863	95,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,286	20,203
土地再評価差額金	1,276	-
評価・換算差額等合計	14,009	20,203
純資産合計	102,873	115,876
負債純資産合計	193,552	216,842

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上高	204,568	212,067
売上原価	169,282	176,263
売上総利益	35,286	35,803
販売費及び一般管理費	¹ 19,405	¹ 20,072
営業利益	15,881	15,730
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,772	2,182
有価証券利息	13	19
解約違約金収入	143	10
事業撤退損失引当金戻入益	-	106
その他	106	69
営業外収益合計	2,035	2,387
営業外費用		
支払利息	34	19
固定資産除却損	21	29
為替差損	23	17
減損損失	58	-
損害賠償金	-	305
その他	71	40
営業外費用合計	209	413
経常利益	17,706	17,705
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,254
特別利益合計	-	3,254
特別損失		
減損損失	-	2,570
退職給付制度終了損	-	665
事業撤退損失引当金繰入額	552	-
特別損失合計	552	3,235
税引前当期純利益	17,153	17,724
法人税、住民税及び事業税	5,757	4,552
法人税等調整額	792	585
法人税等合計	4,964	5,137
当期純利益	12,188	12,586

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		51,148	29.3	58,044	31.4
外注費		80,985	46.3	86,133	46.7
労務費	1	23,607	13.5	22,812	12.4
経費	2	19,111	10.9	17,628	9.5
当期総製造費用		174,852	100.0	184,619	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,416		21,177	
合計		195,268		205,797	
期末仕掛品たな卸高		21,177		24,429	
他勘定振替高	3	4,809		5,103	
売上原価		169,282		176,263	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 労務費には以下のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 3,663百万円</p> <p>退職給付費用 970百万円</p>	<p>1 労務費には以下のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 3,673百万円</p> <p>退職給付費用 770百万円</p>
<p>2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>賃借料 5,086百万円</p> <p>減価償却費 3,759百万円</p>	<p>2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>賃借料 5,257百万円</p> <p>減価償却費 4,213百万円</p>
<p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>営業支援費 3,291百万円</p>	<p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>営業支援費 3,693百万円</p>
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,952	9,950		9,950	163	74,143	74,307
当期変動額							
剰余金の配当						4,069	4,069
当期純利益						12,188	12,188
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却							
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株式交換による増加			949	949			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			949	949		8,119	8,119
当期末残高	12,952	9,950	949	10,899	163	82,263	82,426

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,006	77,203	8,296	1,276	7,019	84,223
当期変動額						
剰余金の配当		4,069				4,069
当期純利益		12,188				12,188
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株式交換による増加	2,592	3,542				3,542
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,989		6,989	6,989
当期変動額合計	2,590	11,660	6,989		6,989	18,650
当期末残高	17,416	88,863	15,286	1,276	14,009	102,873

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,952	9,950	949	10,899	163	82,263	82,426
当期変動額							
剰余金の配当						4,497	4,497
当期純利益						12,586	12,586
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却			17,393	17,393			
利益剰余金から資本剰余金への振替			16,444	16,444		16,444	16,444
株式交換による増加							
土地再評価差額金の取崩						1,276	1,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			949	949		9,631	9,631
当期末残高	12,952	9,950		9,950	163	72,631	72,794

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,416	88,863	15,286	1,276	14,009	102,873
当期変動額						
剰余金の配当		4,497				4,497
当期純利益		12,586				12,586
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	17,393					
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株式交換による増加						
土地再評価差額金の取崩		1,276				1,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,917	1,276	6,194	6,194
当期変動額合計	17,390	6,809	4,917	1,276	6,194	13,003
当期末残高	25	95,672	20,203		20,203	115,876

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

その他

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度にて一括償却することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、当該事業に係る資産の重要性が高まったことを契機に、当該資産における使用実態を調査しました。その結果、当該資産は、使用期間にわたり安定的に使用され、収益は契約期間にわたり均等に獲得されることが判明したことから、定額法に変更することがより適切であると判断しました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ605百万円増加しております。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社は、2018年3月に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度の特別損失に退職給付制度終了損として665百万円計上しております。

なお、上記の制度移行に伴う確定拠出年金制度への移換額は13,131百万円であり、未移換額について流動負債の「未払金」に3,282百万円、固定負債の「その他」に6,565百万円それぞれ計上しております。

(貸借対照表関係)

- 1 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	47,960百万円	49,077百万円
短期金銭債務	31,946百万円	37,038百万円

2 偶発債務

連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
N S S L C サービス(株)	845百万円	592百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料及び手当	6,273百万円	6,607百万円
賞与引当金繰入額	1,072百万円	1,124百万円
退職給付費用	440百万円	391百万円
減価償却費	87百万円	61百万円
営業支援費	3,291百万円	3,693百万円
業務委託費	2,564百万円	2,728百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	2百万円
おおよその割合		
販売費	53%	54%
一般管理費	47%	46%

- 2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	47,243百万円	45,501百万円
営業費用	52,146百万円	59,518百万円
営業取引以外の取引高	1,603百万円	1,739百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式及び子会社出資金10,192百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式及び子会社出資金10,192百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,924百万円	1,241百万円
賞与引当金	1,461百万円	1,469百万円
ソフトウェア費用	538百万円	425百万円
未払事業税	217百万円	155百万円
投資有価証券評価損	152百万円	152百万円
減損損失	54百万円	808百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金	-百万円	3,015百万円
その他	1,071百万円	779百万円
繰延税金資産小計	8,421百万円	8,047百万円
評価性引当額	297百万円	354百万円
繰延税金資産合計	8,124百万円	7,692百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,746百万円	8,916百万円
その他	-百万円	154百万円
繰延税金負債合計	6,746百万円	9,070百万円
繰延税金資産の純額	1,377百万円	-百万円
繰延税金負債の純額	-百万円	1,377百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度の繰延税金資産の金額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,390百万円	2,912百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,013百万円	4,290百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	2.9%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	29.0%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定 資産	建物	19,315	760	2,218 (2,215)	17,856	9,908	778	7,948
	構築物	1,982	3	86 (0)	1,900	1,866	11	34
	工具、器具及び備 品	15,687	2,687	2,412 (103)	15,963	9,711	1,638	6,251
	土地	2,777 [1,276]		234 (234) [1,276]	2,542			2,542
	リース資産	1,405	2,067	1	3,471	1,102	645	2,368
	建設仮勘定	206	3,570	3,243	533			533
	その他	9		0	8	8	0	0
	計	41,384	9,089	8,197 (2,553)	42,276	22,597	3,072	19,679
無形固定 資産	ソフトウェア	4,727	693	147 (16)	5,273	3,172	817	2,101
	リース資産		1,530		1,530	382	382	1,148
	その他	92		82	10	5	0	4
	計	4,819	2,224	229 (16)	6,815	3,561	1,201	3,253

- (注) 1. 期首残高及び期末残高は取得価格により記載しています。
2. 当期増加額及び減少額のうち主な内容は以下のとおりです。
 建物の増加は、主に資産除去債務の増加による建物附属設備の増加であります。
 工具、器具及び備品の増加は、主にコンピュータ及び関連機器等の取得によるものです。
 工具、器具及び備品の減少は、主にコンピュータ及び関連機器等の除却によるものです。
 リース資産の増加は、主にサービス提供用のコンピュータ及び関連機器等の取得によるものです。
 ソフトウェアの増加は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの取得によるものです。
 ソフトウェアの減少は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの償却完了によるものです。
3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
4. 土地の当期首残高及び当期減少額の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日
 公布 法律第34号)に基づき行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、当
 期減少額は減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	49	23	21	52
賞与引当金	4,736	4,797	4,736	4,797
受注損失引当金	1,092	93	1,092	93
プログラム補修引当金	188	177	188	177
事業撤退損失引当金	569		448	121
役員退職慰労引当金	13			13

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告ホームページ https://www.nssol.nssmc.com/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、当社の株主が、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

当社定款に定める権利

株主に割当てを受ける権利を与える募集株式の割当てを受ける権利

株主に割当てを受ける権利を与える募集株新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 2016年4月1日至 2017年3月31日)2017年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 2016年4月1日至 2017年3月31日)2017年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 2017年4月1日至 2017年6月30日)2017年8月10日関東財務局長に提出

第38期第2四半期(自 2017年7月1日至 2017年9月30日)2017年11月13日関東財務局長に提出

第38期第3四半期(自 2017年10月1日至 2017年12月31日)2018年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書 2017年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月22日

新日鉄住金ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横 澤 悟 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓮 見 貴 史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄住金ソリューションズ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄住金ソリューションズ株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日鉄住金ソリューションズ株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日鉄住金ソリューションズ株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

新日鉄住金ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横澤 悟 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓮見 貴 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄住金ソリューションズ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄住金ソリューションズ株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。